

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月15日
【発行者名】	ブラックロック・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出川 昌人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号
【事務連絡者氏名】	加藤 淳一郎
【電話番号】	03-6703-4935
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし） ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)

(「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)」、「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)」を総称して、以下「当ファンド」または「各ファンド」という場合があります。また、各々、「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)」を「為替ヘッジなし」、「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)」を「為替ヘッジあり」という場合があります。)

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は、1口当り1円です。

当ファンドは、格付は取得していません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

各ファンドにつき3,000億円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額につきましては、販売会社または下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

コールセンター : 電話番号 03-6703-4300 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス : <http://www.blackrock.co.jp>

(5)【申込手数料】

購入時の申込手数料(以下、「購入時手数料」といいます。)は、購入受付日の翌営業日の基準価額の3.15%(税抜3.00%)を上限として、販売会社が独自に定めることができます。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

(販売会社につきましては、「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。)

なお、購入時手数料には消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)が含まれています。(以下同じ。)

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資は無手数料となります。

(6)【申込単位】

1万円以上1円単位とします。

ただし、分配金再投資は1円単位とします。

なお、販売会社によって上記と異なる申込単位を別に定める場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社が定時定額購入サービスを取扱う場合、当該販売会社が別に定める申込単位となる場合があります。定時定額購入サービスの取扱いの有無は販売会社により異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

(7)【申込期間】

平成22年12月16日から平成23年6月15日まで

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

コールセンター : 電話番号 03-6703-4300 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス : <http://www.blackrock.co.jp>

(9)【払込期日】

ファンドの投資者は、販売会社が定める日までに購入代金(購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料を加算した金額をいいます。)を販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各購入受付日の発行価額の総額は、販売会社によって追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

上記「(8)申込取扱場所」で払込みください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

購入代金の利息

購入代金には利息をつけません。

日本以外の地域における発行

行いません。

購入不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日、ニューヨークの銀行の休業日、その他米国債券市場の休日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受け付けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、換金、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載
- ・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）、ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）は、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行うことを基本とします。

（「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」、「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」を総称して、以下「当ファンド」または「各ファンド」という場合があります。また、各々、「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」を「為替ヘッジなし」、「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」を「為替ヘッジあり」という場合があります。）

当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信 / 海外 / 債券に属しています。下記は、社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

< 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債券)) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他	グローバル (日本を含む) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ ファンズ	<ヘッジなし> なし <ヘッジあり> あり (フルヘッジ)

< 各分類および区分の定義 >

．商品分類

単位型投信・追加型投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による区分	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資対象資産による区分	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

．属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産（投資信託証券（債券））	目論見書または投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。ただし、当ファンドは、投資信託証券（親投資信託）を通じて主として債券に投資する。
決算頻度による属性区分	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	グローバル（日本を含む）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジによる属性区分	<ヘッジなし> 為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
	<ヘッジあり> 為替ヘッジあり （フルヘッジ）	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

上記は、社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含みます。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

信託金の限度額は各ファンド5,000億円です。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色(各ファンドおよびマザーファンドの特色)

- a. 当ファンドは、世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。
 投資する公社債は、取得時において投資適格格付(B B B マイナス、B a a 3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。
 国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券^{*}等にも投資します。
^{*} 不動産ローンや自動車ローンの債権を裏付けとして発行された証券、M B S (モーゲージ証券)、C M B S (商業用不動産ローン担保証券)、A B S (資産担保証券)などがあります。

<投資する債券の種類と概要>

国債 各国政府により発行される債券	政府機関債 国際機関債 政府機関等により発行される債券	社債 企業等により発行される債券	A B S クレジットカード債権、自動車ローン、住宅ローン債権等を裏付けとして発行される債券	M B S 個人住宅ローン債権を裏付けとして発行される債券	C M B S 商業用不動産ローン債権を裏付けとして発行される債券
---------------------------------	---	--------------------------------	--	---	---

- b. シティグループ世界国債インデックス^{*}をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

為替ヘッジなし	シティグループ世界国債インデックス・円ベース
為替ヘッジあり	シティグループ世界国債インデックス・円ヘッジ円ベース

^{*} シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが公表する、世界主要国の国債の総合投資利回りを指数化したものです。シティグループ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

c. グローバルに展開するブラックロック・グループの各国拠点が運用を行います。

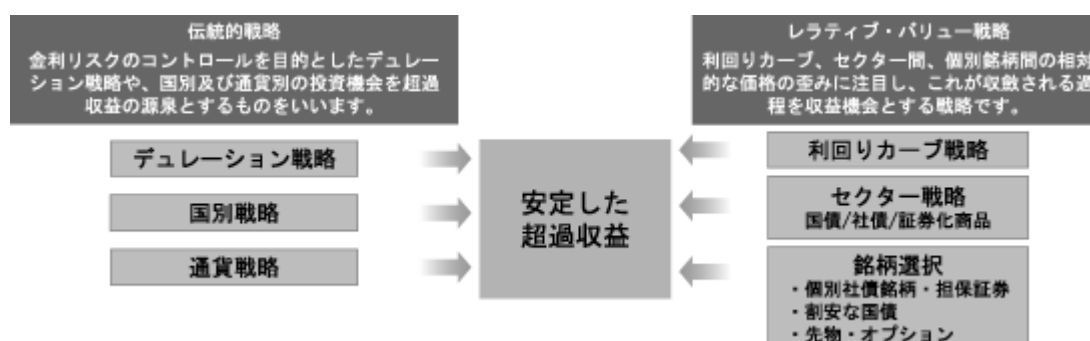
委託会社は、運用の指図に関する権限をブラックロック・グループの運用会社へ委託します。



運用の委託範囲の詳細については、「第二部 ファンド情報 第2 投資方針 (1)投資方針 各ファンドの投資態度」をご覧ください。

< ブラックロックの債券運用の特色 >

金利・為替についての相場観に過度に依存せず、計算可能な相対価値(「レラティブ・バリュー」)に基づく投資機会を発見し、積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



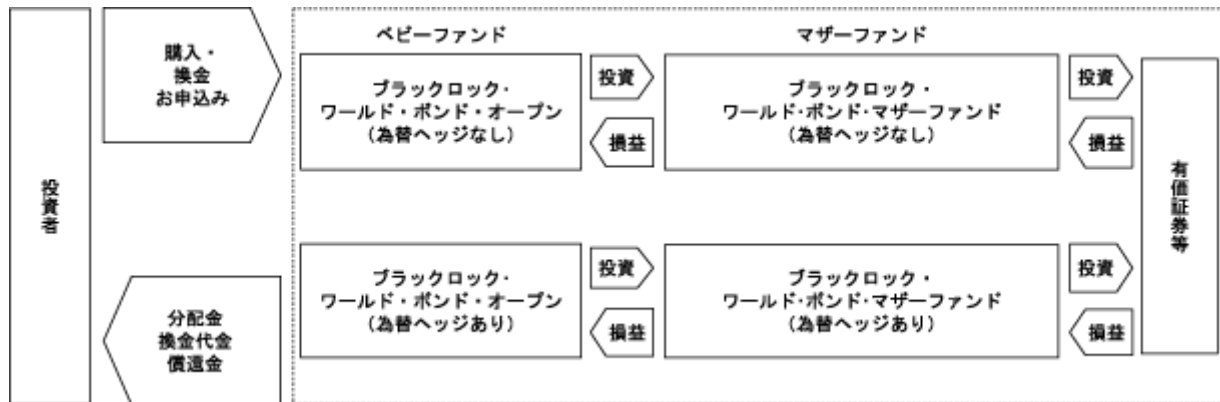
ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

d. 当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行います。

為替ヘッジなし	原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり	原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

ただし、各ファンドとも一部機動的な運用を行う場合もあります。

「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の相互間でのスイッチングのお取扱いはありません。



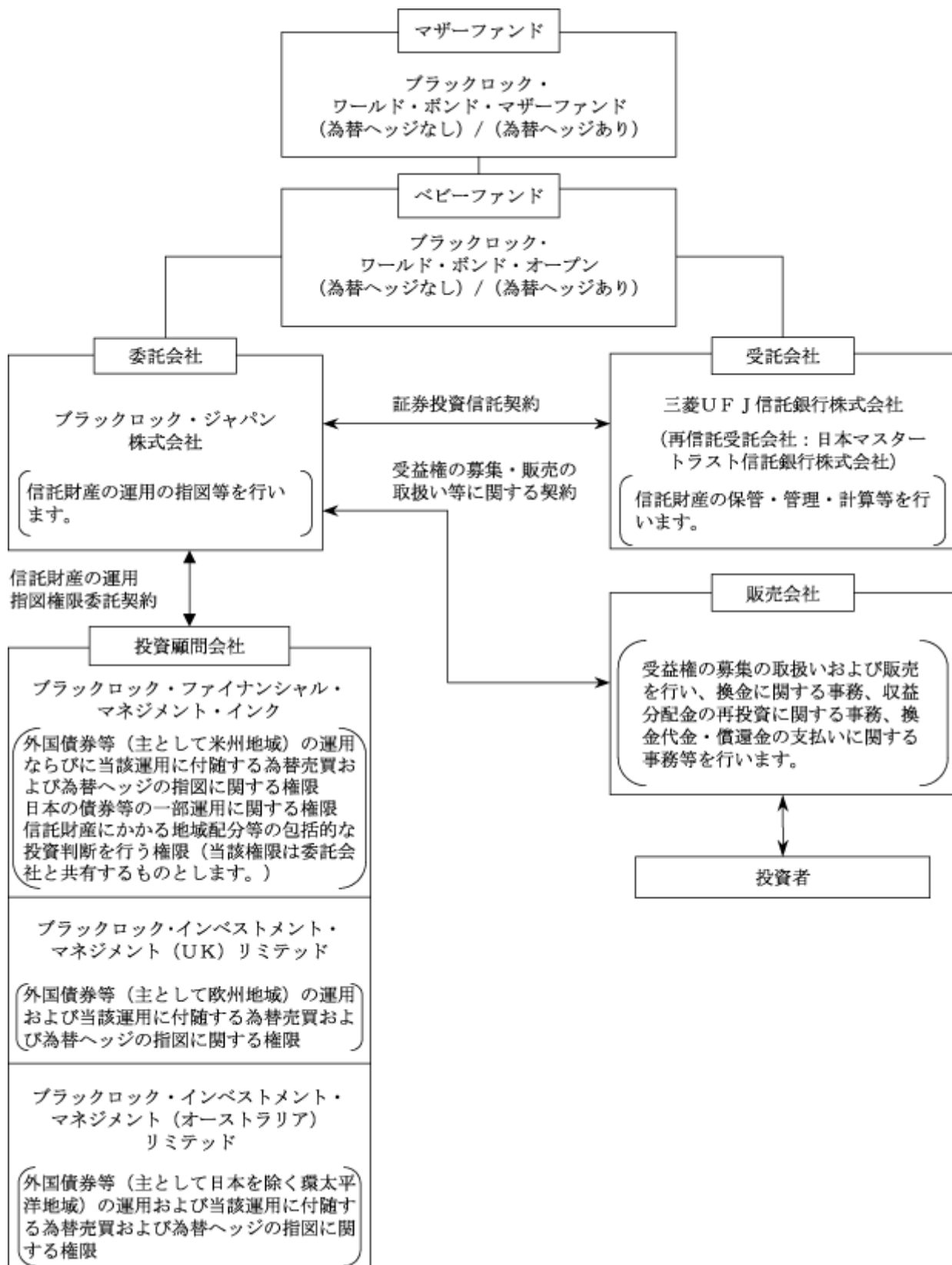
ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンド(「為替ヘッジなし」「為替ヘッジあり」)とし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。なお、信託約款上では「マザーファンド」は「親投資信託」という表現で定義されています。

(2) 【ファンドの沿革】

平成10年7月1日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
平成18年10月1日	ファンド名称を「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）」へ変更
平成18年10月23日	運用の基本方針の変更
平成19年1月4日	投資信託振替制度への移行
平成21年12月2日	ファンドの委託会社としての業務をブラックロック・ジャパン株式会社からバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社（新社名：ブラックロック・ジャパン株式会社）に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



< 契約等の概要 >

a . 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

b . 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

委託会社が販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

c . 「信託財産の運用指図権限委託契約」

投資顧問会社への運用指図権限の委託ならびに運用の指図に係る業務内容等について規定しています。

< 委託会社の概況 >

平成22年10月現在の委託会社の概況は、以下の通りです。

a . 資本金 485百万円

b . 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社)設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社)設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社)設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c . 大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号	9,238株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

各ファンドの投資態度

「為替ヘッジなし」

- a．主としてブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）受益証券への投資を通じて世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資します。投資する公社債は、原則として取得時において投資適格格付（B B B マイナス、B a a 3 または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。
- b．シティグループ世界国債インデックス・円ベースをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- c．実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、一部機動的な運用を行う場合もあります。

「為替ヘッジあり」

- a．主としてブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジあり）受益証券への投資を通じて、世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資します。投資する公社債は、原則として取得時において投資適格格付（B B B マイナス、B a a 3 または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。
- b．シティグループ世界国債インデックス・円ヘッジ円ベースをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- c．実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、一部機動的な運用を行う場合もあります。

「各ファンド共通」

- a . デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。
- b . ブラックロック・グループの運用会社に、以下の運用の指図に関する権限を委託します。

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	外国債券等(主として米州地域)の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 日本の債券等の一部運用に関する権限 信託財産にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行う権限(当該権限は委託会社と共有するものとします。)
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	外国債券等(主として欧州地域)の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド(BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	外国債券等(主として日本を除く環太平洋地域)の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限

- c . 前記に関わらず、委託会社は、日本を除く市場の休場日等に投資環境の変化等が認められた場合等に必要に応じて、外国債券等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図を自ら行うことができます。

資金動向、市況動向、残存期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

マザーファンドの投資態度

「マザーファンド(為替ヘッジなし)」

- a . シティグループ世界国債インデックス・円ベースをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- b . 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、一部機動的な運用を行う場合もあります。

「マザーファンド(為替ヘッジあり)」

- a . シティグループ世界国債インデックス・円ヘッジ円ベースをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- b . 外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、一部機動的な運用を行う場合もあります。

「各マザーファンド共通」

- a . 世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。投資する公社債は、原則として取得時において投資適格格付(B B B マイナス、B a a 3 または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとしします。
- b . デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。
- c . ブラックロック・グループの運用会社に、以下の運用の指図に関する権限を委託します。

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	外国債券等(主として米州地域)の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 日本の債券等の一部運用に関する権限 信託財産にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行う権限(当該権限は委託会社と共有するものとしします。)
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	外国債券等(主として欧州地域)の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド(BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	外国債券等(主として日本を除く環太平洋地域)の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限

- d . 前記に関わらず、委託会社は、日本を除く市場の休場日等に投資環境の変化等が認められた場合等に必要に応じて、外国債券等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図を自ら行うことができます。

資金動向、市況動向、残存期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

各ファンドの投資対象

- a . 投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」といいます。)第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

「各ファンド共通」

- (a) 有価証券
- (b) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第24条に定めるものに限りします。)
- (c) 金銭債権
- (d) 約束手形(手形割引市場において売買される手形に限りします。)

b. 投資対象とする有価証券

「為替ヘッジなし」

委託会社は信託金を主としてブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

「為替ヘッジあり」

委託会社は信託金を主としてブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

「各ファンド共通」

- (a) 株券または新株引受権証券
- (b) 国債証券
- (c) 地方債証券
- (d) 特別の法律により法人の発行する債券
- (e) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- (f) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- (g) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- (h) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- (i) 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券(単位未満優先出資証券を含む。以下同じ。)
- (j) コマーシャル・ペーパー
- (k) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
- (l) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- (m) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- (n) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- (o) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

- (p) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 - (q) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - (r) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - (s) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - (t) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 - (u) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - (v) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、(a)の証券または証書、(l)ならびに(q)の証券または証書のうち(a)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(b)から(f)までの証券および(l)ならびに(q)の証券または証書のうち(b)から(f)までの証券の性質を有するもの、および(n)のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、(m)の証券および(n)の証券(投資法人債券を除く)を以下「投資信託証券」といいます。

c. 投資対象とする金融商品

委託会社は、この信託の設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を、有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

- (a) 預金
- (b) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- (c) コール・ローン
- (d) 手形割引市場において売買される手形
- (e) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- (f) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

各マザーファンドの投資対象

「各マザーファンド共通」

a. 投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投信法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

- (a) 有価証券
- (b) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第15条、第16条および第18条に定めるものに限ります。)
- (c) 金銭債権

(d) 約束手形(手形割引市場において売買される手形に限ります。)

b. 投資対象とする有価証券

委託会社は信託金を主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

(a) 株券または新株引受権証券

(b) 国債証券

(c) 地方債証券

(d) 特別の法律により法人の発行する債券

(e) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)

(f) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

(g) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

(h) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

(i) 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券(単位未満優先出資証券を含む。以下同じ。)

(j) コマーシャル・ペーパー

(k) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券

(l) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

(m) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

(n) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

(o) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

(p) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)

(q) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

(r) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

(s) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

(t) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

(u) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

(v) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、(a)の証券または証書、(l)ならびに(q)の証券または証書のうち(a)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(b)から(f)までの証券および(l)ならびに(q)の証券または証書のうち(b)から(f)までの証券の性質を有するもの、および(n)のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、(m)の証券および(n)の証券(投資法人債券を除く)を以下「投資信託証券」といいます。

c. 投資対象とする金融商品

委託会社は、この信託の設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を、有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

(a) 預金

(b) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

(c) コール・ローン

(d) 手形割引市場において売買される手形

(e) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

(f) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3) 【運用体制】

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドのリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門により、本来目的としている運用が行われているか確認する組織、機能が確立しています。また、グループ企業に外部委託している場合においても、日次でポートフォリオ・モニタリングのデータを外部委託先より入手、またリスク管理を担当する部門が定期的に外部委託先の同部門と情報交換し、ファンドの運用状況を把握すると共に、必要な対応を図れる体制を構築しています。

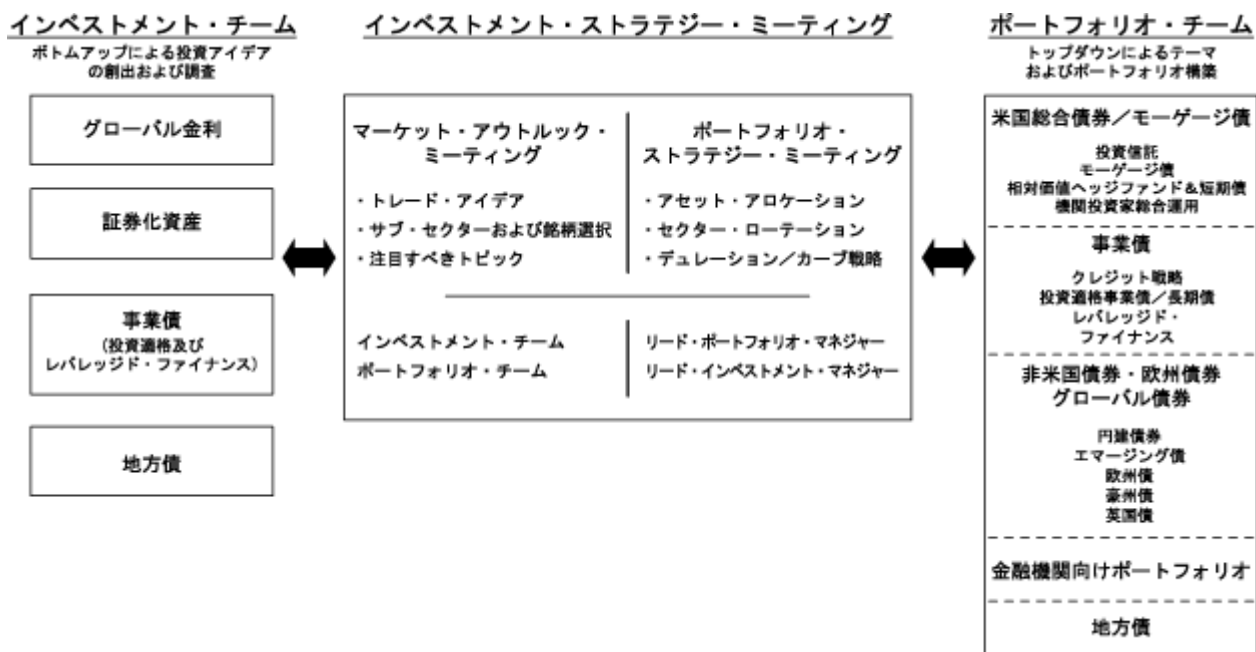
当ファンドは、運用指図に関する権限の一部をブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッドに委託しており、その債券運用チーム(約20名程度)によって運用されています。

ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加、事前のチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・インベストメント・マネジャーが発表します。次に、全てのポートフォリオ・チームおよびインベストメント・チームのリード・マネジャーおよびリスク・クオンツ分析部門の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、およびセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各々のポートフォリオ・チームと各々の投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームは、インベストメント・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的およびガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。ポートフォリオ・チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてインベストメント・マネジャーが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



運用体制は、変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約3.45兆ドル^{*}(約288兆円)を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

* 2010年9月末現在。(円換算レートは1ドル=83.54円を使用)

(4)【分配方針】

収益分配方針

年2回の毎決算時(3月15日、9月15日、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

a. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含みます。)等の全額とすることができます。

b. 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

c. 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

a. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬(消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。))を含みます。以下同じ。)を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補った後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

収益分配金の再投資

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

各ファンドの投資制限

「各ファンド共通(ただし、特に記載のある場合を除きます。)」

a．投資する株式等の範囲(約款第18条)

(a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するもの、その他投資信託協会の規則により投資することが認められているものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(b) (a)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

b．投資する株式等への投資比率の制限(運用の基本方針 2．運用方法 (3)投資制限、約款第16条第3項)

株式(新株引受権証券を含みます。)への実質投資割合^{*}は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

* 「実質投資割合」とは、ファンドの信託財産の純資産総額に対する、ファンドの信託財産に属する各種の資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。以下同じ。

c．同一銘柄の株式等への投資制限(運用の基本方針 2．運用方法 (3)投資制限 および、約款第19条)

(a) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(b) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

d. 同一銘柄の転換社債等への投資制限(運用の基本方針 2 . 運用方法 (3)投資制限 、約款第23条)

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

e. 外貨建資産への投資制限(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

f. 特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第28条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

g. 投資する投資信託証券への投資制限(運用の基本方針 2 . 運用方法 (3)投資制限 、約款第16条第5項)

投資信託証券(親投資信託は除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

h. 信用取引の指図範囲(約款第20条)

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(b) (a)の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c) 換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

i. 先物取引の運用指図(約款第21条)

(a) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用のため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用のため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

j．スワップ取引の運用指図(約款第22条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額と親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、換金等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (d) 親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (f) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

k．金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用範囲(約款第24条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- (c) 委託会社は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

l . 有価証券の貸付けの指図(約款第25条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
- イ . 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- ロ . 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (b) (a)各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

m . 公社債の空売りの指図範囲(約款第26条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) (a)の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 換金等の事由により、前項の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

n . 公社債の借入れ(約款第27条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 換金等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

o . 外国為替予約の指図(約款第29条)

「為替ヘッジなし」

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (b) (a)の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約と売予約の合計額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- (c) (b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

「為替ヘッジあり」

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

p . 資金借入れ(約款第37条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て(換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b) 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の換金代金入金日までの間もしくは投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

各マザーファンドの投資制限

「各マザーファンド共通(ただし、特に記載のある場合を除きます。)」

a. 投資する株式等の範囲(約款第12条)

(a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するもの、その他投資信託協会の規則により投資することが認められているものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(b) (a)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

b. 投資する株式等への投資比率の制限(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限、約款第10条第3項) 株式(新株引受権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

c. 同一銘柄の株式等への投資制限(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限 および、約款第13条)

(a) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(b) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

d. 同一銘柄の転換社債等への投資制限(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限、約款第17条)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

e. 外貨建資産への投資制限(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

f. 特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第22条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

- g. 投資する投資信託証券への投資制限(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限、約款第10条第4項)
投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- h. 信用取引の指図範囲(約款第14条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) (a)の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- i. 先物取引等の運用指図(約款第15条)
- (a) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用のため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用のため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- j. スワップ取引の運用指図(約款第16条)
- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額(「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、換金等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (d) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (e) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- k . 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用範囲(約款第18条)
- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 委託会社は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- l . 有価証券の貸付けの指図(約款第19条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
- イ . 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- ロ . 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (b) (a)各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- m . 公社債の空売りの指図範囲(約款第20条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができます。

- (b) (a)の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 換金等の事由により、前項の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

n . 公社債の借入れ(約款第21条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められた時は、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 換金等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

o . 外国為替予約の指図(約款第23条)

「マザーファンド(為替ヘッジなし)」

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (b) (a)の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約と売予約の合計額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (c) (b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

「マザーファンド(為替ヘッジあり)」

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

投信法等関係法令で定める投資制限

a．デリバティブ取引の制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が、当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとする。

b．同一の法人の発行する株式(投信法第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次の(a)の数が(b)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(a) 委託会社が運用の指図を行うすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(b) 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様には帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、投資者は損失を被ることがあります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

基準価額の変動要因

a．金利変動リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、世界の債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

b．信用リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、世界の債券に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、それに伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

c．為替変動リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、外貨建資産に投資を行います。

「為替ヘッジなし」は、原則として、外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

「為替ヘッジあり」は、円ベースでの収益の確保を目指し、原則として為替ヘッジを行いますが、投資対象資産および投資対象資産から生じる収益の全てを完全にヘッジすることはできません。またヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジ・コストがかかります。

d．期限前償還リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、MBS、CMB S、ABS等(資産担保証券)の期限前償還リスクを伴う債券へ投資することができます。一般的に金利が低下した場合、資産担保証券の期限前償還が増加することにより、事前に見込まれた収益をあげることができず、さらに利回りの低い証券に再投資せざるを得ない可能性があります。これらの要因が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

e．カンントリー・リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、世界の債券に投資します。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、債券の価格が変動することがあり、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

f．デリバティブ取引のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から当ファンドおよびマザーファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、また用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

ファンド運営上のリスク

a．購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入の受付および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受けた受益権の購入の受付および換金の受付についても取り消す場合があります。

b．ファンドの繰上償還

各ファンドは換金により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、信託期間の途中でもファンドを償還させる場合があります。

c．法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

(2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下、「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額の3.15%（税抜3.00%）を上限として、販売会社により独自に定めることができます。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

コールセンター：電話番号 03-6703-4300（受付時間 営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス：<http://www.blackrock.co.jp>

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています。（以下同じ。）

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資は無手数料となります。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.344%（税抜1.28%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社の間での配分は次の通りとします。

信託財産の純資産総額に対して	委託会社	販売会社	受託会社	合計
純資産総額が650億円以下の部分	年0.6615% (税抜0.63%)	年0.63% (税抜0.6%)	年0.0525% (税抜0.05%)	年1.344% (税抜1.28%)
650億円超1,000億円以下の部分	(同上)	(同上)	年0.042% (税抜0.04%)	年1.3335% (税抜1.27%)
1,000億円超の部分	(同上)	(同上)	年0.0315% (税抜0.03%)	年1.323% (税抜1.26%)

委託会社への報酬には、投資顧問会社への報酬額が含まれます。

信託報酬の支払時期と支払方法

毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(4)【その他の手数料等】

信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額を含みます。)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中より支弁します。

信託財産の財務諸表の監査および目論見書等の作成・交付等に要する費用は、委託会社の負担とします。

(5)【課税上の取扱い】

日本の居住者(法人を含む。)である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個別元本方式について

- a. 追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等(購入時手数料は含まれません。)が当該投資者の元本(「個別元本」といいます。)にあたります。
- b. 投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われま
す。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 投資者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。(「特別分配金」については、下記「収益分配金の課税について」をご覧ください。)

換金時および償還時の課税について

- a. 個人の投資者の場合

換金時および償還時の差益(譲渡益)が課税対象となります。

- b. 法人の投資者の場合

換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本とします。

個人、法人の課税の取扱いについて

a．個人の投資者に対する課税

(a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、平成21年1月1日から平成23年12月31日までの間については、10%（所得税7%、地方税3%）の軽減税率により、また平成24年1月1日以降については20%（所得税15%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%））のいずれかを選択することができます。

(b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、申告分離課税が適用されます。

その税率は平成21年1月1日から平成23年12月31日までの間については、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率により、また平成24年1月1日以降については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

b．法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行われます。

なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。
平成24年1月1日以降は、上記の7%の税率は、15%（所得税15%、地方税の源泉徴収はありません。）になります。

なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」

(1)【投資状況】（平成22年10月末現在）

資産の種類		金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,090,088,916	100.17
その他資産(負債控除後)		1,812,962	0.17
合計		1,088,275,954	100.00

マザーファンド

資産の種類		金額(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	6,077,594,870	34.18
	アメリカ	1,343,493,826	7.56
	イタリア	1,112,953,316	6.26
	フランス	747,426,480	4.20
	イギリス	636,736,989	3.58
	ドイツ	480,975,942	2.71
	カナダ	381,586,753	2.15
	スペイン	349,090,365	1.96
	アイルランド	211,974,856	1.19
	デンマーク	166,297,659	0.94
	ベルギー	142,319,069	0.80
	小計	11,650,450,125	65.52
地方債証券	アメリカ	336,147,341	1.89
	デンマーク	88,842,534	0.50
	カナダ	87,490,284	0.49
	ドイツ	52,782,559	0.30
	小計	565,262,718	3.18
特殊債券	国際機関	775,428,045	4.36
	オーストラリア	177,129,465	1.00
	ドイツ	151,794,394	0.85
	フランス	113,500,500	0.64
	日本	34,572,839	0.19
	小計	1,252,425,243	7.04
社債券	アメリカ	1,598,886,286	8.99
	オランダ	395,291,914	2.22
	フランス	373,166,552	2.10
	イギリス	320,659,371	1.80
	アイルランド	245,306,825	1.38
	スウェーデン	186,951,837	1.05
	スペイン	169,171,413	0.95
	カナダ	150,830,569	0.85
	オーストラリア	135,079,381	0.76
	イタリア	105,034,672	0.59
	ドイツ	98,965,992	0.56
	日本	63,042,305	0.35
	ノルウェー	51,882,098	0.29
	小計	3,894,269,215	21.90
その他資産(負債控除後)		418,270,868	2.35
合計		17,780,678,169	100.00

当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 【投資資産】（平成22年10月末現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）	日本	親投資信託 受益証券	895,938,947	12,292.50	1,101,335,177	12,167	1,090,088,916	100.17

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 簿価単価及び評価単価は親投資信託受益証券の1万口当たりの価額です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)(平成22年10月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率 (%)	種類	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	106 国庫短期証券	日本	2010/11/10	0.000	国債証券	3,100,000,000.00	99.99	3,099,746,780	100.00	3,099,947,300	17.43
2	99 20年国債	日本	2027/12/20	2.100	国債証券	1,195,000,000.00	100.91	1,205,910,350	106.29	1,270,189,400	7.14
3	303 10年国債	日本	2019/9/20	1.400	国債証券	1,046,000,000.00	101.55	1,062,191,460	105.37	1,102,117,900	6.20
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	2015/9/30	1.250	国債証券	7,791,000.00	81.50	634,940,595	81.04	631,392,490	3.55
5	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	フランス	2020/4/25	3.500	国債証券	4,588,000.00	117.14	537,433,584	118.50	543,665,387	3.06
6	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	2012/9/20	1.250	特殊債券	512,700,000.00	102.59	525,973,803	102.18	523,876,860	2.95
7	UNITED KINGDOM GILT	イギリス	2039/9/7	4.250	国債証券	3,914,000.00	132.79	519,727,460	129.80	508,024,143	2.86
8	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	イタリア	2020/9/1	4.000	国債証券	3,237,000.00	113.85	368,545,166	113.97	368,921,954	2.07
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	2040/8/15	3.875	国債証券	4,600,000.00	82.81	380,912,663	78.45	360,871,645	2.03
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	2020/8/15	2.625	国債証券	4,355,000.00	81.05	352,966,623	80.65	351,229,690	1.98
11	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	2020/6/1	3.500	国債証券	3,567,000.00	80.24	286,230,422	83.32	297,189,468	1.67
12	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ドイツ	2037/1/4	4.000	国債証券	2,251,000.00	113.38	255,216,413	130.55	293,862,753	1.65
13	SPAIN GOVERNMENT BOND	スペイン	2020/4/30	4.000	国債証券	2,277,000.00	109.51	249,361,641	111.62	254,151,408	1.43
14	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	イタリア	2014/6/1	3.500	国債証券	2,113,000.00	117.12	247,469,866	116.37	245,887,532	1.38
15	89 20年国債	日本	2026/6/20	2.200	国債証券	212,550,000.00	103.66	220,331,455	108.79	231,235,270	1.30
16	39 15年国債FR	日本	2021/3/20	0.600	国債証券	220,000,000.00	100.15	220,330,000	101.00	222,200,000	1.25
17	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	フランス	2041/4/25	4.500	国債証券	1,501,000.00	127.83	191,871,822	135.75	203,761,094	1.15
18	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	2011/12/12	3.625	社債券	1,750,000.00	117.02	204,776,781	115.55	202,212,932	1.14
19	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	イタリア	2015/6/15	3.000	国債証券	1,744,000.00	114.22	199,200,243	113.51	197,955,119	1.11
20	QUEENSLAND TREASURY CORP	オーストラリア	2017/9/14	6.000	特殊債券	2,175,000.00	79.37	172,634,535	81.44	177,129,465	1.00
21	DENMARK GOVERNMENT BOND	デンマーク	2010/11/15	4.000	国債証券	11,000,000.00	15.34	168,774,210	15.12	166,297,659	0.94
22	GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	アメリカ	2011/12/8	3.500	社債券	1,344,000.00	116.72	156,876,577	115.37	155,054,349	0.87
23	KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU	ドイツ	2016/2/9	4.375	特殊債券	1,760,000.00	83.46	146,897,396	86.25	151,794,394	0.85
24	RABOBANK NEDERLAND	オランダ	2012/4/4	4.125	社債券	1,300,000.00	118.07	153,487,205	116.55	151,518,219	0.85
25	CDP FINANCIAL INC	カナダ	2014/11/25	3.000	社債券	1,800,000.00	80.09	144,160,540	83.79	150,830,568	0.85
26	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ベルギー	2016/3/28	2.750	国債証券	1,255,000.00	111.75	140,251,476	113.40	142,319,069	0.80
27	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	イタリア	2040/9/1	5.000	国債証券	975,000.00	116.12	113,220,346	117.23	114,295,237	0.64
28	SFEF	フランス	2012/1/30	2.125	特殊債券	1,375,000.00	82.39	113,285,838	82.55	113,500,500	0.64
29	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	イタリア	2020/2/1	4.500	国債証券	925,000.00	118.40	109,518,292	118.97	110,047,447	0.62
30	IRELAND GOVERNMENT BOND	アイルランド	2014/1/15	4.000	国債証券	990,000.00	113.98	112,841,245	109.08	107,984,420	0.61

(注1) 投資で比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 数量は発行通貨単位表示しています。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	65.52
地方債証券	3.18
特殊債券	7.04
社債券	21.90

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資 比率 (%)
債券先物 取引	イギリス	ロンドン 国際金融先物 オプション取引所	LONG GILT FUTURE DEC 10	売建	22	354,747,604	348,297,976	1.96
	アメリカ	シカゴ 商品取引所	US 2YR NOTE (CBT) DEC 10	売建	63	1,116,987,260	1,120,418,791	6.30
	オースト ラリア	シドニー 先物取引所	AUST 3YR BOND FUTURES DEC 10	売建	72	590,280,228	585,963,402	3.30
	オースト ラリア	シドニー 先物取引所	AUST 10YR BOND FUTURE DEC 10	買建	58	493,915,312	486,138,034	2.73
	ドイツ	ユーレックス	EURO-SCHATZ FUTURE DEC 10	売建	95	1,171,158,076	1,163,348,573	6.54
	ドイツ	ユーレックス	EURO-BUND FUTURE DEC 10	売建	5	73,432,981	72,515,210	0.41

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年10月末現在、同日前1年以内における各月末および直近20計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5期(平成13年3月15日)	1,402,501,525	1,409,180,565	0.8399	0.8439
第6期(平成13年9月17日)	1,165,871,897	(同左)	0.8346	(同左)
第7期(平成14年3月15日)	1,026,865,425	(同左)	0.8639	(同左)
第8期(平成14年9月17日)	923,516,667	933,794,845	0.8985	0.9085
第9期(平成15年3月17日)	1,643,810,174	1,652,621,512	0.9328	0.9378
第10期(平成15年9月16日)	2,360,067,190	2,375,343,776	0.9269	0.9329
第11期(平成16年3月15日)	2,257,053,439	2,281,236,682	0.9333	0.9433
第12期(平成16年9月16日)	2,029,814,079	2,051,870,670	0.9203	0.9303
第13期(平成17年3月15日)	1,976,966,731	1,998,013,939	0.9393	0.9493
第14期(平成17年9月15日)	1,971,097,207	1,991,497,439	0.9662	0.9762
第15期(平成18年3月15日)	2,027,671,867	2,048,204,888	0.9875	0.9975
第16期(平成18年9月15日)	2,037,957,155	2,058,108,947	1.0113	1.0213
第17期(平成19年3月15日)	1,941,490,871	1,960,461,028	1.0234	1.0334
第18期(平成19年9月18日)	1,980,496,845	1,990,088,272	1.0324	1.0374
第19期(平成20年3月17日)	1,923,933,751	(同左)	0.9895	(同左)
第20期(平成20年9月16日)	1,658,417,843	(同左)	0.9773	(同左)
第21期(平成21年3月16日)	1,404,331,882	(同左)	0.9082	(同左)
第22期(平成21年9月15日)	1,380,636,656	(同左)	0.9367	(同左)
第23期(平成22年3月15日)	1,375,283,548	(同左)	0.9206	(同左)
第24期(平成22年9月15日)	1,117,962,143	(同左)	0.8933	(同左)
平成21年10月末現在	1,395,840,943		0.9416	
平成21年11月末現在	1,414,226,900		0.9226	
平成21年12月末現在	1,427,065,198		0.9344	
平成22年1月末現在	1,391,758,378		0.9129	
平成22年2月末現在	1,367,744,716		0.9044	
平成22年3月末現在	1,370,386,983		0.9274	
平成22年4月末現在	1,266,950,122		0.9321	
平成22年5月末現在	1,176,069,409		0.8965	
平成22年6月末現在	1,141,840,707		0.8833	
平成22年7月末現在	1,150,237,707		0.8952	
平成22年8月末現在	1,118,288,282		0.8884	
平成22年9月末現在	1,136,618,179		0.9038	
平成22年10月末現在	1,088,275,954		0.8828	

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第5期	0.0040
第6期	
第7期	
第8期	0.0100
第9期	0.0050
第10期	0.0060
第11期	0.0100
第12期	0.0100
第13期	0.0100
第14期	0.0100
第15期	0.0100
第16期	0.0100
第17期	0.0100
第18期	0.0050
第19期	
第20期	
第21期	
第22期	
第23期	
第24期	

【収益率の推移】

	収益率(%)
第5期	18.9
第6期	0.6
第7期	3.5
第8期	5.2
第9期	4.4
第10期	0.0
第11期	1.8
第12期	0.3
第13期	3.2
第14期	3.9
第15期	3.2
第16期	3.4
第17期	2.2
第18期	1.4
第19期	4.2
第20期	1.2
第21期	7.1
第22期	3.1
第23期	1.7
第24期	3.0

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第5期	272,364,708	355,728,454	1,669,760,063
第6期	113,999,344	386,832,386	1,396,927,021
第7期	111,091,123	319,353,262	1,188,664,882
第8期	56,203,499	217,050,531	1,027,817,850
第9期	1,008,822,915	274,373,120	1,762,267,645
第10期	1,292,610,921	508,780,804	2,546,097,762
第11期	213,514,087	341,287,451	2,418,324,398
第12期	103,188,676	315,853,929	2,205,659,145
第13期	294,938,567	395,876,846	2,104,720,866
第14期	121,951,801	186,649,386	2,040,023,281
第15期	197,621,249	184,342,414	2,053,302,116
第16期	300,540,523	338,663,350	2,015,179,289
第17期	285,050,345	403,213,911	1,897,015,723
第18期	313,382,173	292,112,352	1,918,285,544
第19期	196,744,872	170,661,791	1,944,368,625
第20期	54,643,738	302,051,114	1,696,961,249
第21期	86,005,839	236,631,329	1,546,335,759
第22期	100,394,886	172,764,087	1,473,966,558
第23期	77,706,970	57,724,780	1,493,948,748
第24期	13,146,581	255,585,389	1,251,509,940

「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」

(1) 投資状況(平成22年10月末現在)

資産の種類		金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	658,622,378	100.17
その他資産(負債控除後)		1,087,306	0.17
合計		657,535,072	100.00

マザーファンド

資産の種類		金額(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	2,632,630,834	37.80
	アメリカ	505,772,490	7.26
	イタリア	446,453,696	6.41
	フランス	255,557,105	3.67
	イギリス	238,461,044	3.42
	ドイツ	176,008,930	2.53
	カナダ	147,181,561	2.11
	スペイン	130,509,793	1.87
	アイルランド	83,162,947	1.19
	デンマーク	61,983,673	0.89
	ベルギー	54,999,799	0.79
	小計	4,732,721,872	67.95
地方債証券	アメリカ	120,817,361	1.73
	デンマーク	38,498,431	0.55
	ドイツ	19,940,078	0.29
	小計	179,255,870	2.57
特殊債券	国際機関	300,574,833	4.32
	オーストラリア	70,037,398	1.01
	ドイツ	65,547,579	0.94
	日本	9,901,227	0.14
	小計	446,061,037	6.40
社債券	アメリカ	658,907,261	9.46
	イギリス	149,683,497	2.15
	フランス	112,610,502	1.62
	オランダ	90,563,296	1.30
	アイルランド	74,062,358	1.06
	スウェーデン	73,773,345	1.06
	スペイン	67,660,199	0.97
	カナダ	58,656,334	0.84
	ドイツ	38,236,861	0.55
	オーストラリア	37,261,008	0.53
	日本	25,216,922	0.36
	イタリア	24,112,954	0.35
	ノルウェー	20,152,550	0.29
	小計	1,430,897,087	20.54
その他資産(負債控除後)		175,860,054	2.52
合計		6,964,795,920	100.00

当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産(平成22年10月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)	日本	親投資信託 受益証券	533,686,394	12,345.00	658,835,873	12,341	658,622,378	100.17

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 簿価単価及び評価単価は親投資信託受益証券の1万口当たりの価額です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)(平成22年10月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	106 国庫短期証券	日本	2010/11/10	0.00000	国債証券	1,300,000,000.00	99.99	1,299,883,220	100.00	1,299,977,900	18.66
2	303 10年国債	日本	2019/9/20	1.40000	国債証券	452,000,000.00	102.21	461,974,030	105.37	476,249,800	6.84
3	99 20年国債	日本	2027/12/20	2.10000	国債証券	440,250,000.00	100.91	444,269,482	106.29	467,950,530	6.72
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	2015/9/30	1.25000	国債証券	3,223,000.00	81.50	262,663,784	81.04	261,195,995	3.75
5	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	2012/9/20	1.25000	特殊債券	199,900,000.00	102.59	205,075,411	102.18	204,257,820	2.93
6	UNITED KINGDOM GILT	イギリス	2039/9/7	4.25000	国債証券	1,477,000.00	132.44	195,606,747	129.80	191,709,673	2.75
7	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	イタリア	2020/9/1	4.00000	国債証券	1,540,000.00	113.96	175,497,336	113.97	175,514,306	2.52
8	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	フランス	2020/4/25	3.50000	国債証券	1,467,000.00	117.15	171,861,238	118.50	173,835,467	2.50
9	126 国庫短期証券	日本	2010/11/8	0.00000	国債証券	170,000,000.00	100.00	169,993,370	100.00	169,996,600	2.44
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	2040/8/15	3.87500	国債証券	1,739,000.00	82.89	144,141,200	78.45	136,425,172	1.96
11	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ドイツ	2037/1/4	4.00000	国債証券	943,000.00	113.38	106,916,516	130.55	123,106,431	1.77
12	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	2020/6/1	3.50000	国債証券	1,311,000.00	80.39	105,387,844	83.32	109,227,752	1.57
13	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	2020/8/15	2.62500	国債証券	1,341,000.00	80.82	108,377,709	80.65	108,151,324	1.55
14	SPAIN GOVERNMENT BOND	スペイン	2020/4/30	4.00000	国債証券	855,000.00	109.18	93,349,180	111.62	95,432,347	1.37
15	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	イタリア	2014/6/1	3.50000	国債証券	819,000.00	117.12	95,919,460	116.37	95,306,147	1.37
16	89 20年国債	日本	2026/6/20	2.20000	国債証券	75,950,000.00	103.66	78,730,529	108.79	82,626,764	1.19
17	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT	フランス	2041/4/25	4.50000	国債証券	602,000.00	128.24	77,201,698	135.75	81,721,638	1.17
18	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	2011/12/12	3.62500	社債券	700,000.00	117.02	81,910,712	115.55	80,885,173	1.16
19	39 15年国債FR	日本	2021/3/20	0.60000	国債証券	80,000,000.00	100.15	80,120,000	101.00	80,800,000	1.16
20	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	イタリア	2015/6/15	3.00000	国債証券	638,000.00	114.22	72,872,566	113.51	72,417,068	1.04
21	QUEENSLAND TREASURY CORP	オーストラリア	2017/9/14	6.00000	特殊債券	860,000.00	79.37	68,260,092	81.44	70,037,398	1.01
22	KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU	ドイツ	2016/2/9	4.37500	特殊債券	760,000.00	83.46	63,432,967	86.25	65,547,579	0.94
23	DENMARK GOVERNMENT BOND	デンマーク	2010/11/15	4.00000	国債証券	4,100,000.00	15.34	62,906,751	15.12	61,983,673	0.89
24	GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	アメリカ	2011/12/8	3.50000	社債券	523,000.00	116.72	61,046,465	115.37	60,337,369	0.87
25	CDP FINANCIAL INC	カナダ	2014/11/25	3.00000	社債券	700,000.00	80.09	56,062,432	83.79	58,656,332	0.84
26	309 10年国債	日本	2020/6/20	1.10000	国債証券	54,000,000.00	101.21	54,651,780	101.91	55,029,240	0.79
27	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ベルギー	2016/3/28	2.75000	国債証券	485,000.00	111.75	54,200,770	113.40	54,999,799	0.79
28	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MORTGAGE SEC	アメリカ	2035/4/1	6.42900	社債券	535,802.37	84.20	45,111,969	82.52	44,216,542	0.63
29	WACHOVIA BANK COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	アメリカ	2051/2/1	5.85753	社債券	510,000.00	84.55	43,121,052	84.13	42,905,294	0.62
30	IRELAND GOVERNMENT BOND	アイルランド	2014/1/15	4.00000	国債証券	390,000.00	113.98	44,452,685	109.08	42,539,317	0.61

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 数量は発行通貨単位で表示しています。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	67.95
地方債証券	2.57
特殊債証券	6.40
社債証券	20.54

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資 比率 (%)
債券先物 取引	イギリス	ロンドン 国際金融先物 オプション取引所	LONG GILT FUTURE DEC 10	売建	8	128,494,348	126,653,810	1.82
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 2YR NOTE (CBT) DEC 10	売建	21	372,293,697	373,472,930	5.36
	オースト ラリア	シドニー先物取引 所	AUST 3YR BOND FUTURES DEC 10	売建	35	286,900,659	284,843,320	4.09
	オースト ラリア	シドニー先物取引 所	AUST 10YR BOND FUTURE DEC 10	買建	26	221,410,312	217,923,946	3.13
	ドイツ	ユーレックス	EURO-SCHATZ FUTURE DEC 10	売建	33	406,823,332	404,110,557	5.80

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成22年10月末現在、同日前1年以内における各月末および直近20計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5期(平成13年3月15日)	11,286,792,310	11,346,246,413	0.9492	0.9542
第6期(平成13年9月17日)	10,251,033,025	(同左)	0.9413	(同左)
第7期(平成14年3月15日)	8,214,662,723	(同左)	0.9225	(同左)
第8期(平成14年9月17日)	7,184,972,096	7,260,578,726	0.9503	0.9603
第9期(平成15年3月17日)	7,095,891,687	7,132,834,932	0.9604	0.9654
第10期(平成15年9月16日)	7,552,257,710	7,600,852,756	0.9325	0.9385
第11期(平成16年3月15日)	7,247,365,840	7,270,533,280	0.9385	0.9415
第12期(平成16年9月16日)	5,017,971,379	5,034,121,757	0.9321	0.9351
第13期(平成17年3月15日)	4,994,513,535	5,010,487,987	0.9380	0.9410
第14期(平成17年9月15日)	4,223,920,080	4,237,057,765	0.9645	0.9675
第15期(平成18年3月15日)	3,921,851,439	3,934,238,414	0.9498	0.9528
第16期(平成18年9月15日)	3,333,641,969	(同左)	0.9418	(同左)
第17期(平成19年3月15日)	3,277,507,468	(同左)	0.9361	(同左)
第18期(平成19年9月18日)	3,192,075,766	(同左)	0.9243	(同左)
第19期(平成20年3月17日)	913,249,761	(同左)	0.9216	(同左)
第20期(平成20年9月16日)	836,635,457	(同左)	0.9056	(同左)
第21期(平成21年3月16日)	803,831,275	(同左)	0.9218	(同左)
第22期(平成21年9月15日)	734,830,453	(同左)	0.9364	(同左)
第23期(平成22年3月15日)	708,351,505	(同左)	0.9423	(同左)
第24期(平成22年9月15日)	691,062,519	(同左)	0.9742	(同左)
平成21年10月末現在	733,570,443		0.9329	
平成21年11月末現在	736,160,930		0.9424	
平成21年12月末現在	711,408,205		0.9331	
平成22年1月末現在	714,408,844		0.9372	
平成22年2月末現在	710,935,855		0.9418	
平成22年3月末現在	706,841,312		0.9416	
平成22年4月末現在	704,699,314		0.9430	
平成22年5月末現在	714,466,685		0.9540	
平成22年6月末現在	708,712,859		0.9613	
平成22年7月末現在	716,739,114		0.9623	
平成22年8月末現在	712,553,025		0.9823	
平成22年9月末現在	674,084,475		0.9784	
平成22年10月末現在	657,535,072		0.9723	

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第5期	0.0050
第6期	
第7期	
第8期	0.0100
第9期	0.0050
第10期	0.0060
第11期	0.0030
第12期	0.0030
第13期	0.0030
第14期	0.0030
第15期	0.0030
第16期	
第17期	
第18期	
第19期	
第20期	
第21期	
第22期	
第23期	
第24期	

収益率の推移

	収益率(%)
第5期	4.3
第6期	0.8
第7期	2.0
第8期	4.1
第9期	1.6
第10期	2.3
第11期	1.0
第12期	0.4
第13期	1.0
第14期	3.1
第15期	1.2
第16期	0.8
第17期	0.6
第18期	1.3
第19期	0.3
第20期	1.7
第21期	1.8
第22期	1.6
第23期	0.6
第24期	3.4

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

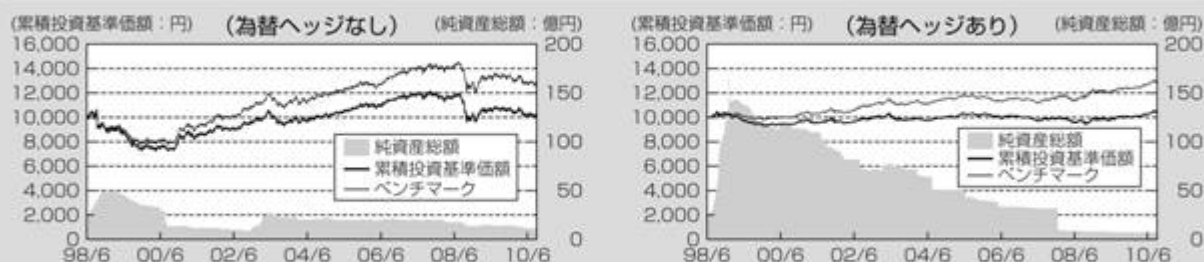
(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第5期	235,663,962	994,789,915	11,890,820,615
第6期	345,088,811	1,346,061,308	10,889,848,118
第7期	39,912,455	2,024,619,963	8,905,140,610
第8期	18,623,740	1,363,101,327	7,560,663,023
第9期	407,610,501	579,624,494	7,388,649,030
第10期	1,163,117,400	452,591,981	8,099,174,449
第11期	232,044,929	608,739,299	7,722,480,079
第12期	41,949,570	2,380,970,013	5,383,459,636
第13期	91,367,190	150,009,267	5,324,817,559
第14期	43,352,599	988,941,512	4,379,228,646
第15期	78,430,449	328,667,361	4,128,991,734
第16期	73,803,270	663,192,953	3,539,602,051
第17期	20,605,878	58,825,747	3,501,382,182
第18期	18,530,897	66,348,863	3,453,564,216
第19期	33,405,795	2,496,003,695	990,966,316
第20期	16,187,451	83,354,504	923,799,263
第21期	12,073,588	63,843,602	872,029,249
第22期	3,994,235	91,305,691	784,717,793
第23期	18,501,692	51,507,781	751,711,704
第24期	21,713,756	64,096,668	709,328,792

（参考情報）

運用実績（2010年9月30日現在）

基準価額・純資産の推移



分配の推移

	第20期 2008年9月	第21期 2009年3月	第22期 2009年9月	第23期 2010年3月	第24期 2010年9月	設定来累計	※分配金は税引前、1万口単位
(為替ヘッジなし)	0円	0円	0円	0円	0円	1,210円	
(為替ヘッジあり)	0円	0円	0円	0円	0円	660円	

主要な資産の状況

組入上位10銘柄

(為替ヘッジなし)

	銘柄名	種別	国名	比率(%)
1	120 国庫短期証券	国債	日本	14.8
2	99 20年国債	国債	日本	7.0
3	303 10年国債	国債	日本	6.0
4	128 国庫短期証券	国債	日本	5.5
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2015/8/31	国債	アメリカ	4.9
6	106 国庫短期証券	国債	日本	4.3
7	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3.5% 2020/4/25	国債	フランス	3.1
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2040/8/15	国債	アメリカ	3.0
9	EUROPEAN INVESTMENT BANK 1.25% 2012/9/20	特殊債	国際機関	2.9
10	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4% 2037/1/4	国債	ドイツ	2.3

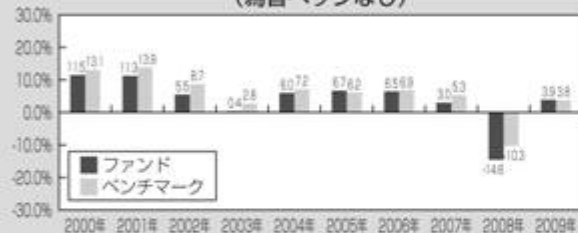
(為替ヘッジあり)

	銘柄名	種別	国名	比率(%)
1	120 国庫短期証券	国債	日本	11.4
2	128 国庫短期証券	国債	日本	9.5
3	106 国庫短期証券	国債	日本	8.7
4	303 10年国債	国債	日本	6.8
5	99 20年国債	国債	日本	6.7
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2015/8/31	国債	アメリカ	5.2
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2040/8/15	国債	アメリカ	3.1
8	EUROPEAN INVESTMENT BANK 1.25% 2012/9/20	特殊債	国際機関	2.9
9	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3.5% 2020/4/25	国債	フランス	2.6
10	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4% 2020/9/1	国債	イタリア	2.5

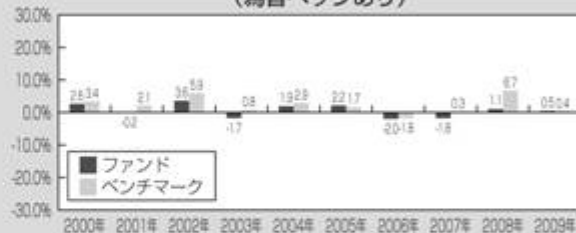
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

年間収益率の推移

(為替ヘッジなし)



(為替ヘッジあり)



※ファンドの収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。

※直近10年間の年間収益率の推移です。

※運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

受益権の投資者は、販売会社との間で有価証券の取引に関する契約を締結します。販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込み旨の申込書を提出します。

また、当該販売会社との間で、「累積投資約款」にしたがって累積投資契約^{*}を締結します。

^{*} 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたは予め当該投資者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(2) 申込期間

各ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(3) 受付時間

購入の受付は、申込期間中の午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。受付時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の受付とさせていただきます。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

コールセンター：電話番号 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：<http://www.blackrock.co.jp>

(4) 購入不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日、ニューヨークの銀行の休業日、その他米国債券市場の休日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受け付けません。

(5) 購入単位

1万円以上1円単位とします。

ただし、収益分配金再投資の場合は1円単位とします。

なお、販売会社によって上記と異なる購入単位を別に定める場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社が定時定額購入サービスを取扱う場合、当該販売会社が別に定める購入単位となる場合があります。定時定額購入サービスの取扱いの有無は販売会社により異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

(6) 購入価額

受益権の購入価額は、購入受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、購入価額には購入時手数料は含まれておりません。

(7) 購入時手数料

購入時手数料は、購入受付日の翌営業日の基準価額の3.15%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定めることができます。詳細は販売会社にお問い合わせください。

なお、購入時手数料には消費税に相当する金額および消費税等相当額が含まれています。

(8) 購入代金のお支払い

受益権の投資者は、販売会社が定める日までに購入代金（購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した金額をいいます。）を販売会社に支払うものとします。

(9) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入の受付を中止することおよび既に受付けた購入の受付を取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金の申込をすることができます。投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

換金の申込を行う投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の申込に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(2) 受付時間

換金の受付については、午後3時までには、換金の申込が行われかつ当該換金の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(3) 換金不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日、ニューヨークの銀行の休業日、その他米国債券市場の休日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても換金は受け付けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(4) 換金単位

1口単位または1円単位とします。

なお、販売会社によって上記と異なる換金単位を別に定める場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(5) 換金価額

換金価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額とします。なお手取額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

当ファンドの換金価額等につきましては販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

コールセンター : 電話番号 03-6703-4300 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

(6) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の受付には制限があります。

(7) 換金の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付を中止することおよび既に受付けた換金の受付を取り消すことができます。換金の受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行った当日の換金の申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金を受け付けたものとします。

(8) 換金代金の支払い

換金代金は原則として換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額(1万口当り)は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額(1万口当り)は翌日の日本経済新聞に掲載されております。

ファンド名は「世債へ無」、「世債へ有」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンドの受益証券：原則として計算日の基準価額で評価します。

(参考)マザーファンドの主たる投資対象の評価方法

外国債券：原則として、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する金額(売気配相場を除く。)または価格情報会社の提供する価額で評価します。

国内債券：原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する金額(売気配相場を除く。)または価格情報会社の提供する価額で評価します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

コールセンター：電話番号 03-6703-4300 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス：<http://www.blackrock.co.jp>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は、無期限とします。

(4)【計算期間】

計算期間は毎年3月16日から9月15日および9月16日から翌年3月15日までとすることを原則とします。各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

- a．委託会社は、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b．委託会社は、換金により、各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c．a．およびb．の場合において、委託会社は、この事項について、あらかじめ償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる投資者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- d．c．の公告および書面には、投資者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e．d．の一定の期間内に異議を述べた投資者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、a．およびb．のファンドの償還を行いません。
- f．委託会社は、このファンドの償還を行わないこととしたときは、償還しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる投資者に対して交付します。ただし、全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g．d．～f．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、d．の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h．委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令に従い、ファンドを償還させます。
- i．委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき、委託会社はこのファンドを償還させます。

j . i . にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更 d . 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

k . 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

信託約款の変更

a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

b . 委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる投資者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

c . b . の公告および書面には、投資者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

d . c . の一定の期間内に異議を述べた投資者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更を行いません。

e . 委託会社は、この信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる投資者に対して交付します。ただし、全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

f . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは a . ~ e . の規定にしたがいます。

運用報告書の作成

毎期決算後、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいたご住所にお届けいたします。

信託事務の委託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

- a. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。
- b. 「信託財産の運用指図権限委託契約」の契約期間は1年とし、委託会社または投資顧問会社から書面による契約終了の申出がない限り、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。

公告

委託会社が投資者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日以内）に償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金の支払いは、販売会社において行います。

投資者が、償還金について支払開始日から10年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、投資者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行う投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこのファンドの換金を委託会社が行うのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(4) 反対者の買取請求権

ファンドの償還または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた投資者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(5) 帳簿書類の閲覧または謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」及び「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という）及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

第23期計算期間（平成21年9月16日から平成22年3月15日まで）の財務諸表については、改正前の財務諸表等規則並びに投資信託財産計算規則に基づき、第24期計算期間（平成22年3月16日から平成22年9月15日まで）の財務諸表については、改正後の財務諸表等規則並びに投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」及び「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（平成21年9月16日から平成22年3月15日まで）及び第24期計算期間（平成22年3月16日から平成22年9月15日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(3) 「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」及び「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」は、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）」及び「ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジあり）」の貸借対照表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

1【財務諸表】

【ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 (平成22年3月15日現在)	第24期 (平成22年9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,384,604,809	1,126,106,885
未収入金	-	84,152
流動資産合計	1,384,604,809	1,126,191,037
資産合計	1,384,604,809	1,126,191,037
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	84,152
未払受託者報酬	364,066	318,115
未払委託者報酬	8,957,195	7,826,627
流動負債合計	9,321,261	8,228,894
負債合計	9,321,261	8,228,894
純資産の部		
元本等		
元本	1,493,948,748	1,251,509,940
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	118,665,200	133,547,797
（分配準備積立金）	151,837,502	135,155,534
純資産合計	1,375,283,548	1,117,962,143
負債純資産合計	1,384,604,809	1,126,191,037

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	15,761,649	27,375,097
営業収益合計	15,761,649	27,375,097
営業費用		
受託者報酬	364,066	318,115
委託者報酬	8,957,195	7,826,627
営業費用合計	9,321,261	8,144,742
営業損失（ ）	25,082,910	35,519,839
経常損失（ ）	25,082,910	35,519,839
当期純損失（ ）	25,082,910	35,519,839
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,119,078	1,425,437
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	93,329,902	118,665,200
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,657,519	20,299,341
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,657,519	20,299,341
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,028,985	1,087,536
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,028,985	1,087,536
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	118,665,200	133,547,797

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第23期 (平成22年 3月15日現在)	第24期 (平成22年 9月15日現在)
1 当該計算期間の末日における 受益権総数	1,493,948,748口	1,251,509,940口
2 投資信託財産の計算に関する 規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 118,665,200円	元本の欠損 133,547,797円
3 1口当たり純資産額	0.9206円	0.8933円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
1 資産運用の権限を再委託 する場合の当該委託費用	1,835,323円	1,603,673円
2 分配金の計算過程	<p>第23期計算期末における、費用控除後の配当等収益(12,259,250円)、有価証券売買等損益(36,223,082円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(210,090,965円)、収益調整金(その他収益調整金)(164,190,126円)、分配準備積立金(139,578,252円)により、分配対象収益は316,027,628円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p> <p>なお、親投資信託の配当等収益額のうち、当ファンドに帰属すべき配当等収益額等(21,580,511円)及び収益調整金(その他収益調整金)(191,736円)を振替えた上で、分配対象収益を算出しております。</p>	<p>第24期計算期末における、費用控除後の配当等収益(9,117,573円)、有価証券売買等損益(43,211,975円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(177,792,484円)、収益調整金(その他収益調整金)(138,739,653円)、分配準備積立金(126,037,961円)により、分配対象収益は273,895,187円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p> <p>なお、親投資信託の配当等収益額のうち、当ファンドに帰属すべき配当等収益額等(17,262,315円)及び収益調整金(その他収益調整金)(34,372円)を振替えた上で、分配対象収益を算出しております。</p>
3 剰余金増加額・減少額及び 欠損金減少額・増加額	<p>当期一部解約に伴う欠損金減少額及び当期追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額と減少額との純額を表示しております。</p>	同左

(税効果会計に関する注記)

第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)</p>
	<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。 当ファンドの主な投資リスクとして、「固定利付債および変動利付債投資のリスク」、「為替変動リスク」、「期限前償還リスク」、「オプション、先物、その他投資手法のリスク」等があります。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 (1) 市場リスクの管理 ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。</p> <p>(2) 信用リスクの管理 ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。</p> <p>(3) 取引先リスクの管理 リスク・クオンツ分析部は当社米国のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社米国のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。</p> <p>また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

第23期 (平成22年3月15日現在)	第24期 (平成22年9月15日現在)
	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 (自 平成21年9月16日 至 平成22年3月15日)	第24期 (自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第23期 (自 平成21年9月16日 至 平成22年3月15日)	第24期 (自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における元本額の変動

項目	第23期 (平成22年3月15日現在)	第24期 (平成22年9月15日現在)
期首元本額	1,473,966,558円	1,493,948,748円
期中追加設定元本額	77,706,970円	13,146,581円
期中一部解約元本額	57,724,780円	255,585,389円

2 有価証券関係

第23期(平成22年3月15日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,384,604,809	14,884,305

第24期(平成22年9月15日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	26,443,509

3 デリバティブ取引関係

第23期 (自平成21年9月16日 至平成22年3月15日)	第24期 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)
当ファンドはデリバティブ取引を行っていないため、 該当事項はありません。	同左

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考(円)
親投資信託受益証券	ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)	916,204,447	1,126,106,885	12,291

(注) 備考欄は親投資信託受益証券の1万口当たりの基準価額です。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成22年9月15日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）」の状況

(1) 貸借対照表

	(平成22年9月15日現在)
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	127,452,023
コール・ローン	41,958,462
国債証券	12,066,183,243
地方債証券	527,949,402
特殊債券	1,228,892,467
社債券	3,645,983,508
派生商品評価勘定	37,245,191
未収入金	645,257,159
未収利息	106,453,289
前払費用	29,136,507
差入委託証拠金	28,468,654
流動資産合計	18,484,979,905
資産合計	18,484,979,905
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	83,825,264
未払金	333,507,657
未払解約金	84,152
流動負債合計	417,417,073
負債合計	417,417,073
純資産の部	
元本等	
元本	14,699,510,016
剰余金	
剰余金	3,368,052,816
純資産合計	18,067,562,832
負債・純資産合計	18,484,979,905

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>公社債は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として当該取引所における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 債券先物取引及び金利先物取引 個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該債券先物取引及び金利先物取引に係るものであります。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。</p>
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

項目	(自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年 9月15日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	14,699,510,016口
2 1口当たり純資産額	1.2291円

(税効果会計に関する注記)

(自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(自 平成22年3月16日
至 平成22年9月15日)

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債であります。当ファンドの主な投資リスクとして、「固定利付債および変動利付債投資のリスク」、「為替変動リスク」、「期限前償還リスク」、「オプション、先物、その他投資手法のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、金利関連では金利先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。債券先物取引及び金利先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は独自の調査に基づいた為替の積極的な運用及び外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる、その受渡日までの数日間の外貨売買の為に利用しております。債券先物取引に係る主要リスクは、債券相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。金利先物取引に係る主要リスクは、金利相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社米国のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社米国のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

(平成22年9月15日現在)	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 公社債 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成22年9月15日現在)	
同計算期間の期首元本額	15,258,468,662円
同計算期間中の追加設定元本額	114,600,060円
同計算期間中の一部解約元本額	673,558,706円
同計算期間末日の元本額	14,699,510,016円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）	916,204,447円
ブラックロック・ワールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	779,197,133円
B Rワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）	2,705,931,089円
ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドV A	10,298,177,347円
合計	14,699,510,016円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

(平成22年9月15日現在)	
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
公社債	306,356,580

(注) 「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連及び通貨関連

区分	種類	(平成22年9月15日現在)			
		契約額等(円)	契約額等のうち 1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引				
	売建				
	米ドル	987,531,212		986,897,525	633,687
	オーストラリアドル	594,836,358		593,473,725	1,362,633
	英国ポンド	345,691,836		340,660,173	5,031,663
	ユーロ	1,146,821,784		1,144,883,789	1,937,995
市場取引以外の取引	買建				
	オーストラリアドル	497,727,640		495,660,122	2,067,518
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,062,057,020		1,062,334,980	277,960
	カナダドル	322,820,749		323,680,395	859,646
オーストラリアドル	317,709,221		334,241,955	16,532,734	
英国ポンド	142,667,684		137,809,100	4,858,584	
スイスフラン	26,915,590		27,543,750	628,160	
デンマーククローネ	44,168,975		43,534,200	634,775	
スウェーデンクローナ	10,972,130		11,069,520	97,390	
ユーロ	347,489,571		348,869,755	1,380,184	
市場取引以外の取引	買建				
	米ドル	2,208,653,939		2,174,500,432	34,153,507
	カナダドル	123,239,438		121,222,692	2,016,746
	シンガポールドル	66,911,268		67,759,056	847,788
	英国ポンド	334,648,118		333,491,444	1,156,674
	スイスフラン	90,055,800		92,377,500	2,321,700
	ノルウェークローネ	45,178,426		44,963,842	214,584
	ポーランドズロチ	113,727,666		115,439,010	1,711,344
	ユーロ	839,215,773		832,680,634	6,535,139
	合計		9,669,040,198		9,633,093,599

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算期間末日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額	組入 比率 (%)	備考
	日本円				
国債証券	39 15年国債FR	221,500,000	224,158,000		
国債証券	89 20年国債	212,550,000	231,352,173		
国債証券	99 20年国債	1,195,000,000	1,273,176,900		
国債証券	116 国庫短期証券	2,300,000,000	2,299,949,400		
国債証券	128 国庫短期証券	1,000,000,000	999,960,000		
国債証券	303 10年国債	1,147,000,000	1,196,217,770		
国債証券	309 10年国債	100,000,000	100,709,000		
特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK 1.25% 2012/9/20	512,700,000	524,025,543		
	日本円合計(8銘柄)	6,688,750,000	6,849,548,786	39.2	
	米ドル				
国債証券	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.625% 2020/8/15	692,000.00	688,643.80		
国債証券	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2040/8/15	7,101,000.00	7,195,301.28		
国債証券	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2015/8/31	10,706,000.00	10,606,434.20		
地方債証券	NEW JERSEY STATE TURNPIKE AUTHORITY 7.414% 2040/1/1	775,000.00	957,861.25		
地方債証券	STATE OF CALIFORNIA 5.95% 2016/4/1	1,200,000.00	1,317,852.00		
地方債証券	STATE OF CALIFORNIA 7.55% 2039/4/1	105,000.00	114,015.30		
地方債証券	STATE OF CALIFORNIA 7.3% 2039/10/1	255,000.00	269,037.75		
地方債証券	LOS ANGELES DEPARTMENT OF AIRPORTS 6.582% 2039/5/15	355,000.00	394,802.60		
地方債証券	NEW YORK STATE URBAN DEVELOPMENT CORP 5.77% 2039/3/15	355,000.00	376,615.95		
地方債証券	STATE OF CALIFORNIA 7.625% 2040/3/1	100,000.00	109,079.00		
特殊債券	JAPAN FIN CORP MUNI ENT 5.875% 2011/3/14	320,000.00	328,483.20		
特殊債券	SFEF 2.125% 2012/1/30	1,375,000.00	1,402,912.50		
特殊債券	JAPAN FINANCE CORP 2% 2011/6/24	100,000.00	101,119.00		
社債券	CDP FINANCIAL INC 3% 2014/11/25	1,800,000.00	1,850,004.00		
社債券	BOEING CO/THE 1.875% 2012/11/20	530,000.00	541,416.20		
社債券	VOLKSWAGEN INTERNATIONAL FINANCE NV 1.625% 2013/8/12	795,000.00	796,383.30		
社債券	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD 2.55% 2012/1/13	1,150,000.00	1,177,140.00		
社債券	BARCLAYS BANK PLC FR	500,000.00	460,000.00		
社債券	DEXIA CREDIT LOCAL 2.375% 2011/9/23	750,000.00	761,257.50		
社債券	SVENSKA HANDELSBANKEN AB 2.875% 2012/9/14	1,075,000.00	1,100,477.50		
社債券	EKSPORTFINANS ASA 3% 2014/11/17	605,000.00	635,449.65		

種類	銘柄	券面総額	評価額	組入 比率 (%)	備考
社債券	BNP PARIBAS 2.125% 2012/12/21	1,200,000.00	1,219,440.00		
社債券	IRISH LIFE & PERMANENT PLC 3.6% 2013/1/14	1,175,000.00	1,170,382.25		
社債券	PRUDENTIAL FINANCIAL INC 2.75% 2013/1/14	557,000.00	565,310.44		
社債券	GOVERNOR & CO OF THE BANK OF IRELAND/THE 2.75% 2012/3/2	1,200,000.00	1,177,440.00		
社債券	BARCLAYS BANK PLC FR 2012/3/5	1,175,000.00	1,186,303.50		
社債券	CREDIT AGRICOLE SA FR	850,000.00	761,812.50		
社債券	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MORTGAGE SECURITIES 6.429% 35/04/15	1,376,969.65	1,411,022.10		
社債券	DAIMLER CHRYSLER AUTO TRUST 4.98% 2011/11/8	195,404.54	195,973.16		
社債券	CS FIRST BOSTON MORTGAGE SECURITIES CORP 5.183% 2036/11/15	980,000.00	1,035,673.80		
社債券	CAPITAL AUTO RECEIVABLES ASSET TRUST 5.02% 2011/9/15	44,224.05	44,229.35		
社債券	WACHOVIA BANK COMMERCIAL MORTGAGE TRUST FR 2051/2/15	1,180,000.00	1,233,465.80		
社債券	COMMERCIAL MORTGAGE PASS THROUGH CERTIFICATES FR 2049/12/10	425,000.00	442,777.75		
社債券	HOME EQUITY ASSET TRUST FR 2037/7/25	207,017.38	200,755.10		
社債券	SLM STUDENT LOAN TRUST FR 2016/10/25	800,000.00	813,248.00		
社債券	SLM STUDENT LOAN TRUST FR 2018/1/25	700,000.00	721,490.00		
社債券	SLM STUDENT LOAN TRUST FR 2023/7/25	800,000.00	838,256.00		
社債券	FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST 5.24% 2012/7/15	600,000.00	618,576.00		
社債券	ALLY AUTO RECEIVABLES TRUST 1.21% 2012/6/15	1,415,563.73	1,419,725.48		
社債券	GREENWICH CAPITAL COMMERCIAL FUNDING CORP 4.305% 2042/8/10	831,170.28	845,873.68		
社債券	SLM STUDENT LOAN TRUST FR 2025/3/25	192,314.54	192,641.47		
	(邦貨換算)		(4,019,633,575)	23.0	
	米ドル合計(41銘柄)	46,548,664.17	47,278,682.36		
	カナダドル				
国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 5% 2037/6/1	845,000.00	1,058,954.00		
国債証券	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.75% 2019/6/1	396,000.00	423,185.40		
国債証券	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.5% 2020/6/1	3,201,000.00	3,349,494.39		
特殊債券	KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU 4.375% 2016/2/9	1,760,000.00	1,892,985.60		
	(邦貨換算)		(554,310,377)	3.2	
	カナダドル合計(4銘柄)	6,202,000.00	6,724,619.39		
	オーストラリアドル				
特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK 6% 2013/8/14	625,000.00	638,531.25		
特殊債券	QUEENSLAND TREASURY CORP 6% 2017/9/14	2,175,000.00	2,268,285.75		
特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.5% 2019/8/7	1,220,000.00	1,271,191.20		
特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK 6% 2020/8/6	755,000.00	757,046.05		
社債券	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA 5.75% 2013/12/17	500,000.00	507,035.00		
	(邦貨換算)		(433,407,988)	2.5	
	オーストラリアドル合計(5銘柄)	5,275,000.00	5,442,089.25		

種類	銘柄	券面総額	評価額	組入 比率 (%)	備考
	英国ポンド				
国債証券	TSY 4.75% 2038 4.75% 2038/12/7	1,176,000.00	1,309,111.44		
国債証券	UNITED KINGDOM GILT 4.5% 2042/12/7	1,510,000.00	1,621,740.00		
国債証券	UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2039/9/7	1,025,000.00	1,053,044.00		
国債証券	UNITED KINGDOM GILT 2.75% 2015/1/22	935,000.00	974,372.85		
社債券	EAST JAPAN RAILWAY CO 4.75% 2031/12/8	500,000.00	498,625.00		
社債券	BARCLAYS BANK PLC 6%	280,000.00	240,629.20		
	(邦貨換算)		(750,078,836)	4.3	
	英国ポンド合計(6銘柄)	5,426,000.00	5,697,522.49		
	デンマーククローネ				
国債証券	DENMARK GOVERNMENT BOND 4% 2010/11/15	11,000,000.00	11,062,480.00		
	(邦貨換算)		(163,835,329)	0.9	
	デンマーククローネ合計(1銘柄)	11,000,000.00	11,062,480.00		
	スウェーデンクローナ				
社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC FR 2012/1/23	8,000,000.00	7,871,360.00		
	(邦貨換算)		(94,456,320)	0.5	
	スウェーデンクローナ合計(1銘柄)	8,000,000.00	7,871,360.00		
	ユーロ				
国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.5% 2014/6/1	2,113,000.00	2,195,174.57		
国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2039/8/1	645,000.00	674,070.15		
国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2040/9/1	975,000.00	1,015,179.75		
国債証券	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 3.25% 2020/1/4	4,000.00	4,314.44		
国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.5% 2020/2/1	925,000.00	981,961.50		
国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4% 2037/1/4	3,023,000.00	3,568,167.82		
国債証券	SPAIN GOVERNMENT BOND 4.2% 2037/1/31	950,000.00	840,854.50		
国債証券	SPAIN GOVERNMENT BOND 4% 2020/4/30	1,366,000.00	1,357,243.94		
国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4% 2020/9/1	3,237,000.00	3,289,374.66		
国債証券	BUNDESOBLIGATION 2.25% 2015/4/10	781,000.00	812,005.70		
国債証券	BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.75% 2016/3/28	1,255,000.00	1,275,381.20		
国債証券	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4.5% 2041/4/25	1,501,000.00	1,848,316.39		
国債証券	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 3% 2020/7/4	3,000.00	3,169.05		
国債証券	SPAIN GOVERNMENT BOND 4.85% 2020/10/31	845,000.00	892,742.50		
国債証券	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3.5% 2020/4/25	4,588,000.00	4,894,891.32		
国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3% 2015/6/15	1,744,000.00	1,766,898.72		
国債証券	IRELAND GOVERNMENT BOND 4% 2014/1/15	990,000.00	982,218.60		
国債証券	IRELAND GOVERNMENT BOND 5% 2020/10/18	415,000.00	384,514.10		
地方債証券	PROVINCE OF QUEBEC CANADA 5% 2019/4/29	675,000.00	791,410.50		
地方債証券	STATE OF HESSE 3.125% 2014/5/13	450,000.00	473,161.50		

種類	銘柄	券面総額	評価額	組入 比率 (%)	備考
地方債証券	KOMMUNEKREDIT 4.375% 2012/10/2	750,000.00	794,385.00		
社債券	RABOBANK NEDERLAND 4.125% 2012/4/4	1,300,000.00	1,353,495.00		
社債券	EKSPORTFINANS A/S 4.375% 2010/9/20	825,000.00	825,231.00		
社債券	JPMORGAN CHASE & CO 3.625% 2011/12/12	1,750,000.00	1,803,602.50		
社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.5% 2011/12/8	1,344,000.00	1,382,398.08		
社債券	CA VALENCIA Y ALICANTE 3% 2012/5/11	900,000.00	901,566.00		
社債券	FORTIS BANK NEDERLAND HOLDING NV 3.375% 2014/5/19	450,000.00	475,317.00		
社債券	LEASEPLAN CORP NV 3.25% 2014/5/22	600,000.00	631,608.00		
社債券	SVENSK EXPORTKREDIT AB 3.625% 2014/5/27	825,000.00	876,513.00		
社債券	SOCIETE GENERALE 4.196%	930,000.00	836,655.90		
社債券	DUESSELDORFER HYPOTHEKENBANK AG 1% 2011/8/4	880,000.00	879,832.80		
社債券	BBVA SENIOR FINANCE SAU 2.75% 2012/9/10	600,000.00	599,454.00		
社債券	INTESA SANPAOLO SPA FR	550,000.00	565,262.50		
社債券	AUTO ABS FR 2019/2/25	460,487.04	454,100.08		
社債券	CARS ALLIANCE FUNDING PLC FR 2023/10/8	400,000.00	396,196.00		
社債券	AUTO ABS FR 2020/10/25	400,000.00	394,820.00		
社債券	GLOBALDRIVE BV 4% 2016/10/20	520,490.74	528,194.00		
	(邦貨換算)		(4,603,737,409)	26.4	
	ユーロ合計(37銘柄)	39,969,977.78	41,749,681.77		
	(邦貨換算合計)		(10,619,459,834)		
	合計(103銘柄)		17,469,008,620	100.0	

(注) 組入比率は、組入債券時価総額に対する通貨別の当該資産の時価合計額の比率です。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

【ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 (平成22年3月15日現在)	第24期 (平成22年9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	713,186,066	695,866,752
未収入金	-	10,180
流動資産合計	713,186,066	695,876,932
資産合計	713,186,066	695,876,932
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	10,180
未払受託者報酬	188,813	187,624
未払委託者報酬	4,645,748	4,616,609
流動負債合計	4,834,561	4,814,413
負債合計	4,834,561	4,814,413
純資産の部		
元本等		
元本	751,711,704	709,328,792
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	43,360,199	18,266,273
（分配準備積立金）	131,529,150	128,752,022
純資産合計	708,351,505	691,062,519
負債純資産合計	713,186,066	695,876,932

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	9,272,533	28,439,679
営業収益合計	9,272,533	28,439,679
営業費用		
受託者報酬	188,813	187,624
委託者報酬	4,645,748	4,616,609
営業費用合計	4,834,561	4,804,233
営業利益	4,437,972	23,635,446
経常利益	4,437,972	23,635,446
当期純利益	4,437,972	23,635,446
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	66,642	1,377,120
期首剰余金又は期首欠損金()	49,887,340	43,360,199
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,271,703	3,674,833
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,271,703	3,674,833
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,115,892	839,233
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,115,892	839,233
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	43,360,199	18,266,273

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第23期 (平成22年 3月15日現在)	第24期 (平成22年 9月15日現在)
1 当該計算期間の末日における 受益権総数	751,711,704口	709,328,792口
2 投資信託財産の計算に関する 規則第55条の6第10号に規定する 額	元本の欠損 43,360,199円	元本の欠損 18,266,273円
3 1口当たり純資産額	0.9423円	0.9742円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
1 資産運用の権限を再委託 する場合の当該委託費用	951,976円	946,009円
2 分配金の計算過程	<p>第23期計算期末における、費用控除後の配当等収益(6,746,698円)、有価証券売買等損益(2,375,368円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(45,197,149円)、収益調整金(その他収益調整金)(29,604,048円)、分配準備積立金(124,782,452円)により、分配対象収益は161,133,198円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p> <p>なお、親投資信託の配当等収益額のうち、当ファンドに帰属すべき配当等収益額等(11,581,259円)及び収益調整金(その他収益調整金)(45,463円)を振替えた上で、分配対象収益を算出しております。</p>	<p>第24期計算期末における、費用控除後の配当等収益(8,216,783円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(46,637,993円)、収益調整金(その他収益調整金)(31,559,566円)、分配準備積立金(120,535,239円)により、分配対象収益は160,311,588円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p> <p>なお、親投資信託の配当等収益額のうち、当ファンドに帰属すべき配当等収益額等(9,990,506円)及び収益調整金(その他収益調整金)(46,489円)を振替えた上で、分配対象収益を算出しております。</p>
3 剰余金増加額・減少額及び欠損金減少額・増加額	<p>当期一部解約に伴う欠損金減少額及び当期追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額と減少額との純額を表示しております。</p>	同左

(税効果会計に関する注記)

第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

第23期 (自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日)	第24期 (自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
	<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。 当ファンドの主な投資リスクとして、「固定利付債および変動利付債投資のリスク」、「為替変動リスク」、「期限前償還リスク」、「オプション、先物、その他投資手法のリスク」等があります。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 (1) 市場リスクの管理 ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。</p> <p>(2) 信用リスクの管理 ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。</p> <p>(3) 取引先リスクの管理 リスク・クオンツ分析部は当社米国のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社米国のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。</p> <p>また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

第23期 (平成22年3月15日現在)	第24期 (平成22年9月15日現在)
	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 (自 平成21年9月16日 至 平成22年3月15日)	第24期 (自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第23期 (自 平成21年9月16日 至 平成22年3月15日)	第24期 (自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における元本額の変動

項目	第23期 (平成22年3月15日現在)	第24期 (平成22年9月15日現在)
期首元本額	784,717,793円	751,711,704円
期中追加設定元本額	18,501,692円	21,713,756円
期中一部解約元本額	51,507,781円	64,096,668円

2 有価証券関係

第23期(平成22年3月15日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	713,186,066	9,052,114

第24期(平成22年9月15日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	26,790,288

3 デリバティブ取引関係

第23期 (自平成21年9月16日 至平成22年3月15日)	第24期 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)
当ファンドはデリバティブ取引を行っていないため、 該当事項はありません。	同左

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考(円)
親投資信託受益証券	ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)	563,683,072	695,866,752	12,345

(注) 備考欄は親投資信託受益証券の1万口当たりの基準価額です。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジあり）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成22年9月15日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジあり）」の状況

(1) 貸借対照表

	(平成22年9月15日現在)
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	47,239,933
コール・ローン	128,505,051
国債証券	4,820,798,306
地方債証券	162,909,587
特殊債券	434,063,535
社債券	1,322,621,755
派生商品評価勘定	82,636,819
未収入金	192,172,255
未収利息	40,579,862
前払費用	14,335,645
差入委託証拠金	12,080,259
流動資産合計	7,257,943,007
資産合計	7,257,943,007
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,060,491
未払金	163,528,686
未払解約金	116,077
流動負債合計	182,705,254
負債合計	182,705,254
純資産の部	
元本等	
元本	5,731,489,572
剰余金	
剰余金	1,343,748,181
純資産合計	7,075,237,753
負債・純資産合計	7,257,943,007

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>公社債は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として当該取引所における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 債券先物取引及び金利先物取引 個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該債券先物取引及び金利先物取引に係るものであります。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。</p>
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

項目	(自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年 9月15日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	5,731,489,572口
2 1口当たり純資産額	1.2345円

(税効果会計に関する注記)

(自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日)	
1	<p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債であります。当ファンドの主な投資リスクとして、「固定利付債および変動利付債投資のリスク」、「為替変動リスク」、「期限前償還リスク」、「オプション、先物、その他投資手法のリスク」等があります。</p> <p>当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、金利関連では金利先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。債券先物取引及び金利先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は独自の調査に基づいた為替の積極的な運用及び外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる、その受渡日までの数日間の外貨売買の為に利用しております。また、原則として外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的とした為替予約取引を行っておりますが、機動的に為替ヘッジをはずすことにより収益の向上を目指すこともあります。債券先物取引に係る主要リスクは、債券相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。金利先物取引に係る主要リスクは、金利相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(1) 市場リスクの管理</p> <p>ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。</p> <p>(2) 信用リスクの管理</p> <p>ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。</p> <p>(3) 取引先リスクの管理</p> <p>リスク・クオンツ分析部は当社米国のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社米国のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。</p> <p>また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

(平成22年9月15日現在)	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 公社債 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の計算日後の償還予定額</p> <p>金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成22年9月15日現在)	
同計算期間の期首元本額	5,719,687,047円
同計算期間中の追加設定元本額	233,175,543円
同計算期間中の一部解約元本額	221,373,018円
同計算期間末日の元本額	5,731,489,572円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）	563,683,072円
ブラックロック・ワールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	277,228,632円
B Rワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	4,890,577,868円
合計	5,731,489,572円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

(平成22年9月15日現在)	
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
公社債	111,222,842

(注) 「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連及び通貨関連

区分	種類	(平成22年9月15日現在)			
		契約額等(円)	契約額等のうち 1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建				
	米ドル	335,340,135		335,172,744	167,391
	オーストラリアドル	289,115,127		288,494,172	620,955
	英国ポンド	98,769,096		97,331,478	1,437,618
	ユーロ	398,369,672		397,696,474	673,198
	買建 オーストラリアドル	223,119,287		222,192,469	926,818
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,778,728,975		1,744,002,050	34,726,925
	カナダドル	219,325,125		220,520,905	1,195,780
	オーストラリアドル	150,711,243		158,896,715	8,185,472
	英国ポンド	306,959,550		304,495,620	2,463,930
	デンマーククローネ	58,750,929		57,986,400	764,529
	ユーロ	2,125,792,338		2,093,990,000	31,802,338
	買建				
	米ドル	152,047,440		151,969,734	77,706
	英国ポンド	7,107,881		7,235,800	127,919
ユーロ	365,006,445		366,183,746	1,177,301	
合計		6,509,143,243		6,446,168,307	63,576,328

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算期間末日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額	組入 比率 (%)	備考
	日本円				
国債証券	39 15年国債FR	81,000,000	81,972,000		
国債証券	89 20年国債	75,950,000	82,668,537		
国債証券	99 20年国債	440,250,000	469,051,155		
国債証券	116 国庫短期証券	700,000,000	699,984,600		
国債証券	128 国庫短期証券	670,000,000	669,973,200		
国債証券	303 10年国債	492,000,000	513,111,720		
国債証券	309 10年国債	54,000,000	54,382,860		
特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK 1.25% 2012/9/20	199,900,000	204,315,791		
	日本円合計(8銘柄)	2,713,100,000	2,775,459,863	41.2	
	米ドル				
国債証券	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.625% 2020/8/15	121,000.00	120,413.15		
国債証券	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2040/8/15	2,874,000.00	2,912,166.72		
国債証券	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2015/8/31	4,370,000.00	4,329,359.00		
地方債証券	NEW JERSEY STATE TURNPIKE AUTHORITY 7.414% 2040/1/1	275,000.00	339,886.25		
地方債証券	STATE OF CALIFORNIA 5.95% 2016/4/1	365,000.00	400,846.65		
地方債証券	STATE OF CALIFORNIA 7.55% 2039/4/1	45,000.00	48,863.70		
地方債証券	STATE OF CALIFORNIA 7.3% 2039/10/1	95,000.00	100,229.75		
地方債証券	LOS ANGELES DEPARTMENT OF AIRPORTS 6.582% 2039/5/15	140,000.00	155,696.80		
地方債証券	NEW YORK STATE URBAN DEVELOPMENT CORP 5.77% 2039/3/15	135,000.00	143,220.15		
地方債証券	STATE OF CALIFORNIA 7.625% 2040/3/1	45,000.00	49,085.55		
特殊債券	JAPAN FIN CORP MUNI ENT 5.875% 2011/3/14	120,000.00	123,181.20		
社債券	CDP FINANCIAL INC 3% 2014/11/25	700,000.00	719,446.00		
社債券	BOEING CO/THE 1.875% 2012/11/20	200,000.00	204,308.00		
社債券	VOLKSWAGEN INTERNATIONAL FINANCE NV 1.625% 2013/8/12	310,000.00	310,539.40		
社債券	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD 2.55% 2012/1/13	450,000.00	460,620.00		
社債券	BARCLAYS BANK PLC FR	200,000.00	184,000.00		
社債券	DEXIA CREDIT LOCAL 2.375% 2011/9/23	280,000.00	284,202.80		
社債券	SVENSKA HANDELSBANKEN AB 2.875% 2012/9/14	425,000.00	435,072.50		
社債券	EKSPORTFINANS ASA 3% 2014/11/17	235,000.00	246,827.55		
社債券	BNP PARIBAS 2.125% 2012/12/21	500,000.00	508,100.00		
社債券	IRISH LIFE & PERMANENT PLC 3.6% 2013/1/14	450,000.00	448,231.50		

種類	銘柄	券面総額	評価額	組入 比率 (%)	備考
社債券	PRUDENTIAL FINANCIAL INC 2.75% 2013/1/14	214,000.00	217,192.88		
社債券	GOVERNOR & CO OF THE BANK OF IRELAND/THE 2.75% 2012/3/2	400,000.00	392,480.00		
社債券	METLIFE INC 4.75% 2021/2/8	300,000.00	312,480.00		
社債券	BARCLAYS BANK PLC FR 2012/3/5	475,000.00	479,569.50		
社債券	CREDIT AGRICOLE SA FR	200,000.00	179,250.00		
社債券	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MORTGAGE SECURITIES 6.429% 35/04/15	593,521.40	608,199.18		
社債券	DAIMLER CHRYSLER AUTO TRUST 4.98% 2011/11/8	84,292.15	84,537.44		
社債券	CS FIRST BOSTON MORTGAGE SECURITIES CORP 5.183% 2036/11/15	410,000.00	433,292.10		
社債券	WACHOVIA BANK COMMERCIAL MORTGAGE TRUST FR 2051/2/15	510,000.00	533,108.10		
社債券	COMMERCIAL MORTGAGE PASS THROUGH CERTIFICATES FR 2049/12/10	175,000.00	182,320.25		
社債券	HOME EQUITY ASSET TRUST FR 2037/7/25	90,238.34	87,508.63		
社債券	COMMERCIAL MORTGAGE ASSET TRUST 6.64% 2032/1/17	59,891.66	59,891.66		
社債券	SLM STUDENT LOAN TRUST FR 2016/10/25	300,000.00	304,968.00		
社債券	SLM STUDENT LOAN TRUST FR 2018/1/25	300,000.00	309,210.00		
社債券	SLM STUDENT LOAN TRUST FR 2023/7/25	300,000.00	314,346.00		
社債券	FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST 5.24% 2012/7/15	200,000.00	206,192.00		
社債券	ALLY AUTO RECEIVABLES TRUST 1.21% 2012/6/15	539,910.52	541,497.85		
社債券	BANK OF AMERICA AUTO TRUST 0.75% 2012/6/15	110,000.00	110,104.50		
社債券	SLM STUDENT LOAN TRUST FR 2025/3/25	96,157.27	96,320.73		
	(邦貨換算)		(1,528,384,603)	22.7	
	米ドル合計(40銘柄)	17,693,011.34	17,976,765.49		
	カナダドル				
国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 5% 2037/6/1	380,000.00	476,216.00		
国債証券	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.5% 2020/6/1	1,311,000.00	1,371,817.29		
特殊債券	KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU 4.375% 2016/2/9	760,000.00	817,425.60		
	(邦貨換算)		(219,713,776)	3.3	
	カナダドル合計(3銘柄)	2,451,000.00	2,665,458.89		
	オーストラリアドル				
特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK 6% 2013/8/14	225,000.00	229,871.25		
特殊債券	QUEENSLAND TREASURY CORP 6% 2017/9/14	860,000.00	896,885.40		
特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.5% 2019/8/7	470,000.00	489,721.20		
特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK 6% 2020/8/6	290,000.00	290,785.90		
	(邦貨換算)		(151,894,485)	2.3	
	オーストラリアドル合計(4銘柄)	1,845,000.00	1,907,263.75		
	英国ポンド				
国債証券	TSY 4.75% 2038 4.75% 2038/12/7	441,000.00	490,916.79		
国債証券	UNITED KINGDOM GILT 4.5% 2042/12/7	475,000.00	510,150.00		

種類	銘柄	券面総額	評価額	組入 比率 (%)	備考
国債証券	UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2039/9/7	400,000.00	410,944.00		
国債証券	UNITED KINGDOM GILT 2.75% 2015/1/22	340,000.00	354,317.40		
社債券	EAST JAPAN RAILWAY CO 4.75% 2031/12/8	200,000.00	199,450.00		
社債券	CHESTER ASSET REC DEAL12 6% 2011/1/18	180,000.00	181,605.60		
社債券	BARCLAYS BANK PLC 6%	100,000.00	85,939.00		
	(邦貨換算)		(294,016,945)	4.4	
	英国債券合計(7銘柄)	2,136,000.00	2,233,322.79		
	デンマーククローネ				
国債証券	DENMARK GOVERNMENT BOND 4% 2010/11/15	4,100,000.00	4,123,288.00		
	(邦貨換算)		(61,065,895)	0.9	
	デンマーククローネ合計(1銘柄)	4,100,000.00	4,123,288.00		
	ユーロ				
国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.5% 2014/6/1	819,000.00	850,850.91		
国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2039/8/1	210,000.00	219,464.70		
国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2040/9/1	340,000.00	354,011.40		
国債証券	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 3.25% 2020/1/4	522,000.00	563,034.42		
国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.5% 2020/2/1	325,000.00	345,013.50		
国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4% 2037/1/4	1,241,000.00	1,464,801.94		
国債証券	SPAIN GOVERNMENT BOND 4.2% 2037/1/31	351,000.00	310,673.61		
国債証券	SPAIN GOVERNMENT BOND 4% 2020/4/30	505,000.00	501,762.95		
国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4% 2020/9/1	1,540,000.00	1,564,917.20		
国債証券	BUNDESobligation 2.25% 2015/4/10	87,000.00	90,453.90		
国債証券	BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.75% 2016/3/28	485,000.00	492,876.40		
国債証券	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4.5% 2041/4/25	602,000.00	741,296.78		
国債証券	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 3% 2020/7/4	87,000.00	91,902.45		
国債証券	SPAIN GOVERNMENT BOND 4.85% 2020/10/31	325,000.00	343,362.50		
国債証券	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3.5% 2020/4/25	1,467,000.00	1,565,127.63		
国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3% 2015/6/15	638,000.00	646,376.94		
国債証券	IRELAND GOVERNMENT BOND 4% 2014/1/15	390,000.00	386,934.60		
国債証券	IRELAND GOVERNMENT BOND 5% 2020/10/18	160,000.00	148,246.40		
地方債証券	STATE OF HESSE 3.125% 2014/5/13	170,000.00	178,749.90		
地方債証券	KOMMUNEKREDIT 4.375% 2012/10/2	325,000.00	344,233.50		
社債券	EKSPORTFINANS A/S 4.375% 2010/9/20	300,000.00	300,084.00		
社債券	JPMORGAN CHASE & CO 3.625% 2011/12/12	700,000.00	721,441.00		
社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.5% 2011/12/8	523,000.00	537,942.11		
社債券	GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORP 4% 2012/6/15	350,000.00	366,425.50		
社債券	CA VALENCIA Y ALICANTE 3% 2012/5/11	350,000.00	350,609.00		
社債券	FORTIS BANK NEDERLAND HOLDING NV 3.375% 2014/5/19	150,000.00	158,439.00		

種類	銘柄	券面総額	評価額	組入 比率 (%)	備考
社債券	LEASEPLAN CORP NV 3.25% 2014/5/22	225,000.00	236,853.00		
社債券	SVENSK EXPORTKREDIT AB 3.625% 2014/5/27	325,000.00	345,293.00		
社債券	SOCIETE GENERALE 4.196%	320,000.00	287,881.60		
社債券	DUESSELDORFER HYPOTHEKENBANK AG 1% 2011/8/4	340,000.00	339,935.40		
社債券	BBVA SENIOR FINANCE SAU 2.75% 2012/9/10	250,000.00	249,772.50		
社債券	INTESA SANPAOLO SPA FR	200,000.00	205,550.00		
社債券	GLOBALDRIVE BV 4% 2016/10/20	198,839.16	201,781.97		
	(邦貨換算)		(1,709,857,616)	25.4	
	ユーロ合計(33銘柄)	14,820,839.16	15,506,099.71		
	(邦貨換算合計)		(3,964,933,320)		
	合計(96銘柄)		6,740,393,183	100.0	

(注) 組入比率は、組入債券時価総額に対する通貨別の当該資産の時価合計額の比率です。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

2【ファンドの現況】

【ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）】（平成22年10月末現在）

【純資産額計算書】

資産総額	1,090,088,916円
負債総額	1,812,962円
純資産総額(-)	1,088,275,954円
発行済数量	1,232,715,661口
1 単位当たり純資産額(/)	0.8828円

(参考情報)

ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）（平成22年10月末現在）

純資産額計算書

資産総額	25,365,998,775円
負債総額	7,585,320,606円
純資産総額(-)	17,780,678,169円
発行済数量	14,613,395,807口
1 単位当たり純資産額(/)	1.2167円

【ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)】(平成22年10月末現在)

【純資産額計算書】

資産総額	658,622,378円
負債総額	1,087,306円
純資産総額(-)	657,535,072円
発行済数量	676,234,307口
1 単位当たり純資産額(/)	0.9723円

(参考情報)

ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)(平成22年10月末現在)

純資産額計算書

資産総額	12,683,252,720円
負債総額	5,718,456,800円
純資産総額(-)	6,964,795,920円
発行済数量	5,643,590,229口
1 単位当たり純資産額(/)	1.2341円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換え等

該当事項はありません。

2 受益者名簿の閉鎖の時期

受益者名簿は作成していません。

3 投資者に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

譲渡制限は設けておりません。

5 受益権の譲渡

投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

6 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

7 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

8 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

9 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の受付、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

資本金 485,000千円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 9,238株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減

平成16年4月1日付で、資本金を金414,000千円から475,000千円に増額しました。

平成20年7月1日付で、資本金を金475,000千円から485,000千円に増額しました。

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

< 株主総会 >

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法及び定款の定めにしたがって重要事項の決定を行います。

< 取締役会 >

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

< マネジメント委員会他各委員会 >

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築及び業務運営の推進を目的として、マネジメント委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

投資委員会

- ・ 投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

- ・ 各運用担当部署では、投資委員会の決定に従い、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行います。

ポートフォリオ・マネジャー

- ・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行います。

リスク管理

- ・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成22年10月末現在、以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

種類		本数	純資産総額
公募投資信託	追加型株式投資信託	32本	167,965百万円
	単位型株式投資信託	0本	0円
私募投資信託		94本	1,368,191百万円
合計		126本	1,536,156百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

なお、第22期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第23期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けており、第23期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

また、当社の監査公認会計士等は次の通り異動しております。

前事業年度 　あらた監査法人

当事業年度 　有限責任監査法人トーマツ

3. 財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 当社は平成21年12月2日にブラックロックジャパン株式会社と合併いたしました。また平成21年12月2日に商号をブラックロック・ジャパン株式会社に変更いたしました(旧社名：パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社)。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		第22期 (平成21年3月31日現在)	第23期 (平成22年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
預金	2	7,523	4,043
支払委託償還金		-	2
立替金		0	-
前払費用		84	237
未収入金		680	169
未収委託者報酬		845	1,533
未収運用受託報酬		-	3,855
未収収益	2	3,055	304
差入保証金		332	479
未収還付消費税等		78	156
未収還付法人税等		-	506
繰延税金資産		310	930
その他流動資産		0	25
流動資産計		12,912	12,245
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	1	89	2,099
器具備品	1	316	871
建設仮勘定		256	-
有形固定資産計		662	2,970
無形固定資産			
ソフトウェア		-	31
のれん		311	3,688
クライアント・リレーションシップ資産		-	1,687
その他の無形固定資産		2	3
無形固定資産計		314	5,410
投資その他の資産			
投資有価証券		0	-
関係会社株式	2	-	300
長期前払費用		1	-
長期差入保証金		681	1,005
繰延税金資産		623	1,037
投資その他の資産計		1,306	2,342
固定資産計		2,284	10,724
資産合計		15,196	22,970

	第22期 (平成21年3月31日現在)	第23期 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	61	186
未払収益分配金	-	0
未払償還金	-	77
未払手数料	-	459
その他未払金	-	159
未払費用	1,476	1,571
未払法人税等	307	-
賞与引当金	715	666
早期退職慰労引当金	-	246
流動負債計	2,560	3,367
固定負債		
長期借入金	2 3,300	10,237
退職給付引当金	287	283
固定負債計	3,587	10,520
負債合計	6,147	13,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	485	485
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	-	3,846
資本剰余金合計	366	4,212
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,860	4,047
利益剰余金合計	8,197	4,383
株主資本合計	9,048	9,081
純資産合計	9,048	9,081
負債・純資産合計	15,196	22,970

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第22期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第23期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益		
委託者報酬	5,066	4,285
運用受託報酬	8,233	8,178
その他営業収益	3,498	2,501
営業収益計	16,798	14,965
営業費用		
支払手数料	2,005	974
広告宣伝費	104	77
公告費	-	0
調査費		
調査費	9	353
情報機器関連費	237	-
委託調査費	-	1,011
調査費計	246	1,365
委託計算費	152	146
営業雑費		
通信費	92	98
印刷費	34	63
諸会費	32	25
営業雑費計	159	187
営業費用計	2,668	2,750
一般管理費		
給料		
役員報酬	248	1,024
給料・手当	3,203	3,319
賞与	1,056	2,943
給料計	4,508	7,286
その他の人件費	5	-
退職給付費用負担金	399	421
法定福利費	307	-
福利厚生費	45	610
事務委託費	3,716	1,395
事務用品費	7	-
交際費	3	10
寄付金	-	0
旅費交通費	126	116
採用費	100	-
租税公課	59	77
不動産賃借料	837	1,134
水道光熱費	77	129
固定資産減価償却費	226	794
のれん償却費	273	314
クライアント・リレーションシップ資産償却費	-	102
賃借料	7	-
消耗器具備品費	15	-
修繕維持費	23	-
不動産仲介手数料	60	-
教育研修費	61	-
諸経費	110	416
一般管理費計	10,974	12,809
営業利益又は営業損失()	3,155	594

	第22期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第23期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1	9
為替差益		38
投信償還益		0
その他営業外収益		0
営業外収益計	42	48
営業外費用		
支払利息	1	138
投信償還損		0
有価証券売却損		0
営業外費用計	64	138
経常利益又は経常損失()	3,133	684
特別利益		
賞与引当金戻入益		154
前期損益修正益		0
特別利益計	776	154
特別損失		
固定資産除却損		4
原状回復費		243
特別退職金		518
長期借入金返済違約金		5
前期損益修正損		105
特別損失計	177	877
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,732	1,407
法人税、住民税及び事業税	1,601	16
法人税等調整額	114	338
当期純利益又は当期純損失()	2,016	1,084

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第22期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第23期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	475	485
当期変動額		
新株の発行	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	485	485
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366	366
当期末残高	366	366
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
企業結合による資本剰余金の増加	-	3,846
当期変動額合計	-	3,846
当期末残高	-	3,846
資本剰余金合計		
前期末残高	366	366
当期変動額		
企業結合による資本剰余金の増加	-	3,846
当期変動額合計	-	3,846
当期末残高	366	4,212
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	336	336
当期末残高	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,489	7,860
当期変動額		
剰余金の配当	-	101
企業結合による利益剰余金の増加 又は減少()	355	2,627
当期純利益又は当期純損失()	2,016	1,084
当期変動額合計	2,371	3,813
当期末残高	7,860	4,047
利益剰余金合計		
前期末残高	5,825	8,197
当期変動額		
剰余金の配当	-	101
企業結合による利益剰余金の増加 又は減少()	355	2,627
当期純利益又は当期純損失()	2,016	1,084
当期変動額合計	2,371	3,813
当期末残高	8,197	4,383

	第22期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第23期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,666	9,048
当期変動額		
新株の発行	10	-
企業結合による資本剰余金の増加	-	3,846
剰余金の配当	-	101
企業結合による利益剰余金の増加 又は減少()	355	2,627
当期純利益又は当期純損失()	2,016	1,084
当期変動額合計	2,381	32
当期末残高	9,048	9,081
純資産合計		
前期末残高	6,666	9,048
当期変動額		
新株の発行	10	-
企業結合による資本剰余金の増加	-	3,846
剰余金の配当	-	101
企業結合による利益剰余金の増加 又は減少()	355	2,627
当期純利益又は当期純損失()	2,016	1,084
当期変動額合計	2,381	32
当期末残高	9,048	9,081

(重要な会計方針)

期別 項目	第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">-</p> <p>その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)を採用して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年6月に予定しております事務所の 移転に伴い、除却を予定している有形固定 資産について、従来、耐用年数を2年～15 年としておりましたが、除却を決定した平成 20年8月より、残存耐用年数を平成20年8 月から平成21年6月までの11ヶ月に変更 しております。 これにより、当期の営業利益、経常利益及 び税引前当期利益はそれぞれ116百万円減 少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれんについては、定額法により償却して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 平成22年5月に予定している事務所の 移転に伴い、除却を予定している有形固定 資産について、従来耐用年数を5年～18 年としておりましたが、除却を決定した平成 21年10月より、残存耐用年数を平成21 年10月から平成22年5月までの8ヶ月に 変更しております。 これにより、当期の営業損失、経常損失及 び税引前当期純損失はそれぞれ468百万 円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア、のれん及びクライアント・ リレーションシップ資産については、定額 法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金の計上方法 適格退職年金制度 従業員の退職給付に備えるため、当期末 における退職給付債務及び年金資産に基 づき計上しております。なお、会計制度委 員会報告第13号「退職給付会計に関する 実務指針(中間報告)」に規定されている簡 便法(以下、簡便法)に基づき、当期末に おける年金財政計算上の責任準備金の額 をもって退職給付債務とする方法によっ ております。 旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍してい た従業員については、旧退職制度に基 づく給付額を保証しているため、期末現 在の当該給付額と年金制度に基づく給付 額との差額を引当て計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金の計上方法 適格退職年金制度 従業員の退職給付に備えるため、当期末 における退職給付債務及び年金資産に基 づき計上しております。なお、会計制度委 員会報告第13号「退職給付会計に関する 実務指針(中間報告)」に規定されている簡 便法に基づき、当期末における責任準備 金等の額をもって退職給付債務とする方 法によっております。 旧退職金制度 同 左</p>

期別 項目	第22期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第23期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
4. リース取引の処理方法	<p>その他の退職給付制度 従業員の付加的な退職給付制度について、簡便法に基づき、内規に基づく期末要支給額の100%を引当て計上しております。</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>(2) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>-</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度(DC)による退職年金制度を有しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度(CB)の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年12月2日における旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(及び)を承継し、上記の会計処理を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金の計上方法 同 左</p> <p>-</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(会計方針の変更及び表示方法の変更)

期 別 項 目	第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1. リース取引に関する会計基準等	<p>当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	-
2. 表示方法の変更	<p>前事業年度において「投資顧問料」として表示していたものは、当事業年度から投資一任契約については「運用受託報酬」と表示しております。</p> <p>-</p>	<p>-</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 従来まで「未収収益」に含めていた未収運用受託報酬について、その重要性に鑑み、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>(2) 従来まで「未払費用」に含めていた未収収益分配金、未払償還金、未払手数料及びその他未払金について、その重要性に鑑み、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 従来まで「営業費用」の内訳項目で区分掲記していた科目について、損益計算書の表示科目の明瞭性と重要性を勘案して、一部変更及び集約して表示しております。なお詳細は以下に記載しております。</p> <p>従来「支払手数料」に含めていた支払運用再委託報酬を、当事業年度から「委託調査費」として区分掲記しております。</p> <p>従来区分掲記していた「情報機器関連費」を、当事業年度から「調査費」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 従来まで「一般管理費」の内訳項目で区分掲記していた科目について、損益計算書の表示科目の明瞭性と重要性を勘案して、一部変更及び集約して表示しております。なお詳細は以下に記載しております。</p> <p>従来区分掲記していた「法定福利費」を、当事業年度から「福利厚生費」に含めて表示しております。</p> <p>従来区分掲記していた「事務用品費」「採用費」「賃借料」「消耗器具備品費」「修繕維持費」「不動産仲介手数料」及び「教育研修費」を、当事業年度から「諸経費」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成21年3月31日現在)	第23期 (平成22年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物附属設備 127百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 218百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産および負債は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 3,224百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,300百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物附属設備 539百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 328百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 300百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 233百万円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 5,500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 5,500百万円</p>

(損益計算書関係)

第22期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1 関係会社に対する営業外費用は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 64百万円</p>	<p>1 関係会社に対する営業外収益及び営業外費用は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 7百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 23百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日				
第22期(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	9,150	88		9,238
合計	9,150	88		9,238
吸収合併に伴い、普通株式が88株増加いたしました。				
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。				
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額 該当事項はありません。				
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの 該当事項はありません。				

第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日					
第23期(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	9,238			9,238	
合計	9,238			9,238	
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発日
平成21年11月10日 臨時株主総会	普通株式	101	11,000	平成21年 9月30日	平成21年11月13日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの 該当事項はありません。					

(リース取引関係)

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
財務諸表等規則第 8 条の 6 第 1 項により記載を省略しております。	-

(金融商品関係)

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
-	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。</p> <p>投資有価証券である証券投資信託受益証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に当社の投資信託業務を運営する上で必要とされる当社自身が設定・運用を行う証券投資信託に係るものであり、定期的に把握された時価が取締役会及び監査役会に報告されております。</p> <p>営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。</p> <p>長期借入金は主に運転資金及び過去における経営統合時に必要とされた資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入先が全て関連当事者となっており、そのリスクは当ブラックロック・グループ全体で管理されております。</p> <p>営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。</p>

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																								
	<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成22年 3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表 計上額(*)</th> <th>時価(*)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">4,043</td> <td style="text-align: right;">4,043</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>支払委託償還金</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未収委託者報酬</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">3,855</td> <td style="text-align: right;">3,855</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">304</td> <td style="text-align: right;">304</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未収還付消費税等</td> <td style="text-align: right;">156</td> <td style="text-align: right;">156</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未収還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">506</td> <td style="text-align: right;">506</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">479</td> <td style="text-align: right;">479</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> <td style="text-align: right;">899</td> <td style="text-align: right;">(105)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">(697)</td> <td style="text-align: right;">(697)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">(1,571)</td> <td style="text-align: right;">(1,571)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(10,237)</td> <td style="text-align: right;">(11,434)</td> <td style="text-align: right;">(1,196)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 負債に計上されているものについては () で示しています。</p> <p>(注)</p> <p>1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p>預金、支払委託償還金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収還付消費税等、未収還付法人税等及び 差入保証金</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>長期差入保証金</p> <p>事務所敷金の時価については、事務所毎の敷金を当該貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。</p> <p>未払金及び 未払費用</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p>		貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額	預金	4,043	4,043	-	支払委託償還金	2	2	-	未収入金	169	169	-	未収委託者報酬	1,533	1,533	-	未収運用受託報酬	3,855	3,855	-	未収収益	304	304	-	未収還付消費税等	156	156	-	未収還付法人税等	506	506	-	差入保証金	479	479	-	長期差入保証金	1,005	899	(105)	未払金	(697)	(697)	-	未払費用	(1,571)	(1,571)	-	長期借入金	(10,237)	(11,434)	(1,196)
	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額																																																						
預金	4,043	4,043	-																																																						
支払委託償還金	2	2	-																																																						
未収入金	169	169	-																																																						
未収委託者報酬	1,533	1,533	-																																																						
未収運用受託報酬	3,855	3,855	-																																																						
未収収益	304	304	-																																																						
未収還付消費税等	156	156	-																																																						
未収還付法人税等	506	506	-																																																						
差入保証金	479	479	-																																																						
長期差入保証金	1,005	899	(105)																																																						
未払金	(697)	(697)	-																																																						
未払費用	(1,571)	(1,571)	-																																																						
長期借入金	(10,237)	(11,434)	(1,196)																																																						

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																															
	<p>長期借入金 長期借入金のうち、固定金利によるものは、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。 長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">子会社株式</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。</p> <p>3. 長期借入金の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>2年超</th> <th>3年超</th> <th>4年超</th> <th>5年超</th> </tr> <tr> <th></th> <th>2年以内</th> <th>3年以内</th> <th>4年以内</th> <th>5年以内</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">10,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">10,237</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額(百万円)	子会社株式	300		1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内		長期借入金	-	-	-	-	-	10,237	合計	-	-	-	-	-	10,237
区分	貸借対照表計上額(百万円)																															
子会社株式	300																															
	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超																										
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内																											
長期借入金	-	-	-	-	-	10,237																										
合計	-	-	-	-	-	10,237																										

(有価証券関係)

第22期 (平成21年 3月31日現在)	第23期 (平成22年 3月31日現在)						
<p>その他有価証券で時価のあるもの 証券投資信託受益証券</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	取得原価	0百万円	貸借対照表計上額	0百万円	差額	0百万円	-
取得原価	0百万円						
貸借対照表計上額	0百万円						
差額	0百万円						

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日								
-	<p>当該事業年度に売却したその他有価証券</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">投資信託受益証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却額</td> <td style="text-align: center;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売却益の合計</td> <td style="text-align: center;">- 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売却損の合計</td> <td style="text-align: center;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	投資信託受益証券	売却額	0 百万円	売却益の合計	- 円	売却損の合計	0 百万円
区分	投資信託受益証券								
売却額	0 百万円								
売却益の合計	- 円								
売却損の合計	0 百万円								

(デリバティブ取引関係)

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
該当なし	同 左

(退職給付関係)

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金制度 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。なお、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」に規定されている簡便法(以下、簡便法)に基づき、当期末における年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>その他の退職給付制度 従業員の付加的な退職給付制度について、簡便法に基づき、内規に基づく期末要支給額の100%を引当て計上しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>287百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	287百万円	退職給付引当金	287百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、適格退職年金制度及び旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。従って、平成21年12月2日以降、からの四つの制度を有しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,718</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>1,433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>285</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>283</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>306</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の従業員に対しては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,718	百万円	年金資産残高	1,433		未積立退職給付債務	285		未認識過去勤務債務	13		未認識数理計算上の差異	11		貸借対照表計上額純額	283		前払年金費用	23		退職給付引当金	306	百万円
退職給付債務	287百万円																												
退職給付引当金	287百万円																												
退職給付債務	1,718	百万円																											
年金資産残高	1,433																												
未積立退職給付債務	285																												
未認識過去勤務債務	13																												
未認識数理計算上の差異	11																												
貸借対照表計上額純額	283																												
前払年金費用	23																												
退職給付引当金	306	百万円																											

<p style="text-align: center;">第22期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第23期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>																															
<p>3 . 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </table> <p>4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	勤務費用等	399百万円	退職給付費用	399百万円	<p>3 . 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用負担額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">939</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の従業員の退職給付費用は、勤務費用等に計上しております。</p> <p>4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準</p> <p>割引率 1.4%</p> <p>期待運用収益率 0.7%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から9.0年で処理しております。</p>	勤務費用等	402	百万円	利息費用	3		期待運用収益	1		過去勤務債務の費用処理額	0		数理計算上の差異の費用処理額	0		確定拠出年金に係る要拠出額	13		退職給付費用負担額合計	421		特別退職金	518		合計	939	百万円
勤務費用等	399百万円																															
退職給付費用	399百万円																															
勤務費用等	402	百万円																														
利息費用	3																															
期待運用収益	1																															
過去勤務債務の費用処理額	0																															
数理計算上の差異の費用処理額	0																															
確定拠出年金に係る要拠出額	13																															
退職給付費用負担額合計	421																															
特別退職金	518																															
合計	939	百万円																														

(税効果会計関係)

第22期 (平成21年3月31日現在)	第23期 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 363百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 116百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 244百万円</p> <p>未払費用否認 110百万円</p> <p>未払事業税 28百万円</p> <p>資産調整勘定 118百万円</p> <p>その他 78百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,060百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>のれん (126)百万円</p> <p>その他 -百万円</p> <p>繰延税金負債合計 (126)百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 933百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>賞与引当金 291百万円</p> <p>未払費用否認 446</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 192</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金資産（流動資産）合計 930百万円</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,041百万円</p> <p>退職給付引当金 234</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 152</p> <p>無形固定資産 312</p> <p>資産調整勘定 79</p> <p>その他 3</p> <p>繰延税金資産（固定資産）合計 1,823</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>無形固定資産 (776)</p> <p>その他 (9)</p> <p>繰延税金負債（固定負債）合計 (786)</p> <p>繰延税金資産（固定資産）の純額 1,037百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.22%</p> <p>その他 0.67%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.58%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 (14.2)</p> <p>損金不算入ののれん償却額 (6.1)</p> <p>その他 2.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%</p>

(関連当事者情報)

第22期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	Barclays Bank PLC	London U.K.	2,382百万ポンド	銀行業	間接(100%)	ローン借入 支払利息	借入金(注1) 支払利息(注1)	3,300 64	長期借入金 未払利息	3,300 -

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	パークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社	東京都渋谷区	10百万円	サービス業	なし	事務委託	事務委託(注2)	1,026	未払費用	-
親会社の子会社	Barclays Global Investors Limited	London, U.K.	875千ポンド	投資会社	(9.4%)(注6)	投資顧問	投資一任(注3) 投資一任(注3)	253 700	未収収益 未払費用	8 33
親会社の子会社	Barclays Global Investors N.A.	San Francisco, U.S.A.	1,500千ドル	銀行業信託業	なし	役員の兼任 投資顧問 本部配賦経費 その他営業収益	投資一任(注3) 投資一任(注3)本部 配賦経費(注4) その他営業収益(注5)	117 703 1,402 1,409	未収収益 未払費用 未払費用 未収収益	7 35 307 240
親会社の子会社	Barclays Services (Japan) Limited	London, U.K.	100ポンド	サービス業	なし	事務所賃貸 事務委託	不動産賃借料(注7) 事務委託費(注7)	98 22	未収入金 未収入金	98 22

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ローン借入金については、劣後ローン契約に基づき、平成19年11月30日に18億円を、平成20年1月29日に15億円を借入れております。
- (注2) 事務委託業務に関する事務委託費等の支払については、事務委託契約に提示された料率を基礎として決定しております。
- (注3) 投資一任業務に関する投資顧問報酬の受払については、投資顧問契約に提示された料率を基礎として決定しております。
- (注4) 本部配賦経費については、Barclays Global Investors N.A.にて負担したグローバル経費を当事者間で配賦割合を合意して決定しております。
- (注5) その他営業収益には、有価証券の貸借、その媒介ならびに代理業務に係る報酬も含めております。
- (注6) Barclays Global Investors Limited, UKの議決権等の被所有割合は、当年度中に9.508%から9.418%に、減少しております。
- (注7) 貸借している事務所の一部をBarclays Services (Japan) Limited に再賃貸しており、同社負担分賃借料及び事務所経費を同社に請求し、当社の不動産賃借料、事務委託費を減額しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Barclays Global Investors UK Holdings Limited(非上場)

Barclays Bank PLC(非上場)

Barclays PLC(ロンドン証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社

該当なし

第23期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主等

自：平成21年4月1日至平成21年12月1日(注1)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	Barclays Bank PLC	英国 ロンドン市	2,402 百万 ポンド	銀行業	間接(100%)	ローン貸出 及び借入	受取利息 (注2)	7	未収収益	-
							支払利息 (注3)	23	未払費用	-

(注1)平成21年12月2日に、当社の究極の親会社がBarclays Global Investors UK Holdings Limited からブラックロック・インクに変更されました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 受取利息については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注3) 支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。尚、担保は差し入れておりません。

(2) 同一の親会社を持つ会社等

自：平成21年12月2日至平成22年3月31日(注1)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	旧ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区	2,989 百万円	投資運用業	なし	吸収合併消滅会社	吸収合併 (注2)	承継資産合計: 12,200 承継負債合計: 10,980 承継純資産合計: 1,219 合併対価: -	-	-
同一の親会社をもつ会社	ブラックロック・フィンコ・S.a.r.l.	ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ市	10万 米ドル	資産運用会社等の事業の支配・管理	なし	ローン借入	借入金 (注3)	10,237	長期借入金	10,237
							支払利息 (注4)	114	未払利息	-

(注1)平成21年12月2日に、当社の究極の親会社がBarclays Global Investors UK Holdings Limited からブラックロック・インクに変更されました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2)吸収合併については、共通支配下の取引として算定された額を計上しております。

(注3)取引金額の内訳は次の通りとなっております。尚、担保は差し入れておりません。

吸収合併による消滅会社から承継した借入金：8,937百万円

当社の究極の親会社変更に伴い、当該貸出先において承継された劣後特約付借入金：1,300百万円

(注4)支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。尚、担保は差し入れておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)

(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 結合当事企業又は対象となった事業の名称 パークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社(以下「BJS」と言う。)</p> <p>事業の内容 情報技術及び情報技術に関するシステムの開発、整備、技術支援及び保守管理サービス、オフィス管理サービス、及び人事に関する管理サービス</p> <p>企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>結合後企業の名称 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 平成20年2月1日以降は、当社がBJSにとっての唯一のサービス提供先であり、IT、人事等の業務をより効率的に行うことを目的として、平成20年7月1日に当社を存続会社、BJSを吸収消滅会社とする方式で吸収合併しました。</p>	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 結合当事企業又は対象となった事業の名称 ブラックロック・ジャパン株式会社</p> <p>事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業等</p> <p>企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>結合後企業の名称 ブラックロック・ジャパン株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 当社は、平成21年11月17日開催の臨時株主総会で、ブラックロック・インクによるパークレイズ・グローバル・インベスターズの買収に伴う日本法人においての経営統合を目的に、平成21年12月2日を効力発生日として、当社を吸収合併存続株式会社、旧ブラックロック・ジャパン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われることを承認し、旧ブラックロック・ジャパン株式会社の資産、負債及び契約上の地位その他一切の権利義務を当社に承継させる吸収合併を行いました。</p> <p>また当社は平成21年12月2日、ブラックロック・ジャパン株式会社へ商号の変更を行っております。</p> <p>なお、本吸収合併の効力発生時点において当社及び旧ブラックロック・ジャパン株式会社の株主はブラックロック・ジャパン・ホールディング合同会社のみとなっていることから、本吸収合併に際して、当社はブラックロック・ジャパン・ホールディング合同会社に対して、株式その他の金銭等の対価を交付しておりません。</p> <p>企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <p>(1) 資産の額 流動資産 4,780百万円 固定資産 7,419百万円</p> <p>(2) 負債の額 流動負債 2,043百万円 固定負債 8,937百万円</p> <p>上記金額は、当社の財務諸表に基づき必要な組替を行った旧ブラックロック・ジャパン株式会社の最終事業年度の財務諸表に基づいております。</p>

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>-</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本取引は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>2. 吸収分割先企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>分割先企業の名称 ブラックロック証券株式会社</p> <p>分割した事業の内容 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び金融商品取引業に付随する業務等</p> <p>分割の法的形式 吸収分割</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 当社は、平成21年11月17日開催の臨時株主総会で、ブラックロック証券会社(BSC)に対して、iシェアーズ・ビジネスを含む証券営業部及び金融法人営業部に係る事業に関する権利義務を吸収分割により承継させることを承認し、平成21年12月2日を効力発生日として、当社を吸収分割株式会社、ブラックロック証券株式会社を吸収分割承継株式会社として、それまで当社が営んでいた第一種金融商品取引業に関する資産、負債、契約上の地位その他一切の権利義務をブラックロック証券株式会社に承継させる吸収分割を行いました。</p> <p>なお、本吸収分割の効力発生時点において当社はBSCの発行済み株式の全部を保有していることから、本吸収合併に際して、BSCは当社に対して、株式その他の金銭等の対価を交付しておりません。</p> <p>3. 実施した会計処理の概要</p> <p>本取引(1.及び2.)は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(1株当たり情報)

第22期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第23期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>1株当たり純資産額 979,494円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益 218,809円00銭</p>	<p>1株当たり純資産額 983,059円95銭</p> <p>1株当たり当期純損失 117,424円51銭</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 2,016百万円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式に係る当期純利益 2,016百万円</p> <p>期中平均株式数 9,216株</p>	<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 1,084百万円</p> <p>1株当たり当期純損失の算定に 用いられた普通株式に係る当期純損失 1,084百万円</p> <p>期中平均株式数 9,238株</p>

(重要な後発事象)

第22期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>ブラックロックによるパークレイズ・グローバル・インベスターズの買収について</p> <p>平成21年6月16日、パークレイズPLC(パークレイズグループの持株会社、以下パークレイズという)取締役会は、ブラックロックからの当社を含むパークレイズ・グローバル・インベスターズ(BGI)の買収提案を受諾したことを発表しました。同取締役会はまた、8月上旬に開催予定の株主総会において、株主決議を求めることを発表しました。</p> <p>先にBGIのiシェアーズ・ビジネスの買収を予定しておりましたCVCキャピタル・パートナーズは、取引契約の条件として6月18日までに対抗提案を提示する権利を保有していましたが、その権利を行使せずに取引を終了することに合意しました。従って、パークレイズは本年12月末を目処にiシェアーズ・ビジネスを含むBGIのブラックロックへの売却を完了し、BGIとブラックロックは統合する予定になっております。</p> <p>日本におきましても、当社とブラックロック・ジャパン株式会社の統合が想定されますが、現時点では当社における具体的な決定事項はございません。</p>	-

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
平成19年9月18日	証券業登録に伴う商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
平成19年9月30日	商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
平成19年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行いました。
平成19年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行いました。
平成20年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
平成20年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行いました。
平成21年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行いました。
平成21年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更(「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更)および定款変更を行いました。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・名称 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 324,279百万円(平成22年3月末現在)
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社の概要>

- ・名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 10,000百万円(平成22年3月末現在)
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) (平成22年3月末現在)	事業の内容
ソニー銀行株式会社 ^{*1}	31,000	銀行法に基づき、銀行業を営んでおります。
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日興コーディアル証券株式会社	10,000	
メリルリンチ日本証券株式会社	116,268	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000 ^{*2}	
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	8,000	

*1 ソニー銀行株式会社は、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行い、新規の募集および販売の取扱いは行いません。

*2 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の資本金の額は、平成22年5月1日現在のものです。

(3) 投資顧問会社

- ・名称 : ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク
- ・資本金の額 : 7,364百万米ドル(円貨換算^{*} 約7,234億円、平成22年3月末現在)
* 米ドルの円換算は、平成22年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=98.23円)によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

- ・名称 : ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド
- ・資本金の額 : 94百万英ポンド(円貨換算^{*} 約132億円、平成22年3月末現在)
* 英ポンドの円換算は、平成22年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信
売買相場の仲値(1英ポンド=140.4円)によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

- ・名称 : ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド
- ・資本金の額 : 15百万豪ドル(円貨換算^{*} 約1,160百万円、平成22年5月末現在)
* 豪ドルの円換算は、平成22年5月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信
売買相場の仲値(1豪ドル=77.32円)によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社(受託者)として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行い、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行っています。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッドの最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

第3 【その他】

1 交付目論見書の表紙等に、以下の事項を記載します。

(1) 委託会社等の情報

委託会社名

金融商品取引業者登録番号

設立年月日

資本金

当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額

「ファンドの運用の指図を行う者である。」旨

(2) 受託会社に関する情報

受託会社名および「ファンドの財産の保管および管理を行う者である。」旨

(3) 詳細情報の入手方法

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載します。

委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等

請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に添付されている旨

(4) 交付目論見書の使用開始日

(5) 届出の効力に関する事項

金商法第4条第1項又は第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載します。

届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

(6) その他の記載事項

商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託および投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、以下「投信法」という。）に基づき事前に投資者の意向を確認する旨

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

2 交付目論見書に金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨を記載します。

3 目論見書は別称として、「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

4 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月27日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩本 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木 裕 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）の平成21年9月16日から平成22年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）の平成22年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年4月27日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩本 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木 裕 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）の平成21年9月16日から平成22年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）の平成22年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一 昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月2日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩本 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木 裕 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）の平成22年3月16日から平成22年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）の平成22年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月2日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩本 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木 裕 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）の平成22年3月16日から平成22年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）の平成22年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年5月19日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川本修司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 星知子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社（旧社名：パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[前へ](#)